

大阪労働局発表
令和7年6月25日

【照会先】

大阪労働局 労働基準部 安全課

(電話) 06(6949)6496

報道関係者 各位



令和6年の労働災害発生状況を公表

～熱中症による死亡者数が大幅増加～

厚生労働省 大阪労働局（局長 志村 幸久）では、大阪労働局管内における、令和6年の労働災害発生状況を取りまとめたので公表します。

同年1月1日から12月31日までの労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は48人（前年比13人・37.1%増）と、昨年に比べ大幅な増加となりました。特に、熱中症による死亡者数が9人（前年比8人増）業種では製造業の死亡者数が14人（前年比8人増）と大幅な増加となりました。

一方、休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は、8,980人（前年比238人・2.6%減）となり、減少に転じました。しかし、熱中症による死傷者数は94人（前年比40人増）と大幅な増加となりました。

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。新型コロナウイルス感染症によるものを含む死傷者数は9,641人（前年比1,535人・13.7%減）

労働災害を減少させるために国や事業者、労働者らが重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第14次労働災害防止計画」を踏まえて、大阪労働局が重点的に推進する事項を定めた「大阪労働局第14次労働災害防止推進計画」（令和5年度～令和9年度）では、令和9年までに令和4年比で「建設業における死亡者数を15%以上、製造業における機械によるはさまれ・巻き込まれの死傷者数を5%以上、陸上貨物運送事業に死傷者数を5%以上」減少させること等を目標にしています。

目標の達成に向け、熱中症対策、機械災害の防止対策、多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策などに取り組んで参ります。

1 死亡者数 2

- 死亡者数は、48 人（前年比 13 人・37.1%増）で過去最少であった前年に比べ大幅な増加となった。
- 業種別では、件数の多い順に、製造業が 14 人（前年比 8 人・133.3%増） 陸上貨物運送事業が 9 人（同 3 人・50.0%増） 建設業が 8 人（同 5 人・38.5%減） 商業が 6 人（前年比 1 人・20.0%増）となった。
- 事故の型別では、件数の多い順に「墜落・転落」が 9 人（前年比 4 人・30.8%減）「高温・低温の物との接触」いわゆる熱中症によるものが 9 人（同 8 人・800.0%増）「飛来・落下」が 7 人（同 5 人・250.0%増）「交通事故（道路）」が 6 人（同 1 人・14.3%減）となった。

2、死傷者数 3

- 死傷者数は、8,980 人（前年比 238 人・2.6%減）となり、4 年ぶりに減少に転じた。
- 業種別では、件数の多い順に製造業が 1,646 人（前年比 109 人・6.2%減） 商業が 1,498 人（同 3 人・0.2%減） 保健衛生業が 1,418 人（同 18 人・1.3%増） 陸上貨物運送事業は 1,292 人（同 72 人・5.3%減）となった。
- 事故の型別では、最も死傷者数の多い事故の型である「転倒」が 2,316 人（前年比 145 人・5.9%減） 腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が 1,559 人（同 67 人・4.1%減）「墜落・転落」についても 1,223 人（同 72 人・5.6%減）といずれも減少している。
- 年齢別では、「50 歳～59 歳」が 2,535 人（前年比 82 人・3.1%減）で「60 歳～」が 2,486 人（同 24 人・1.0%増）となり、50 歳以上で全死傷者数の半数以上を占めている。

3、第 14 次労働災害防止推進計画のアウトカム指標に関する状況 4

- 転倒災害の死傷者数は、2,316 人（前年比 145 人・5.9%減、令和 4 年比 67 人・3.0%増）となった。
- 転倒による平均休業見込日数は、43.1 日（同 1.5 日・3.4%減、同 同数）となった。
- 60 歳代以上の死傷者数は、2,486 人（同 24 人・1.0%増、同 118 人・5.0%増）となった。
- 外国人労働者の死傷者数は、349 人（同 19 人・5.8%増、同 39 人・12.6%増）となった
- 陸上貨物運送事業における死傷者数は、1,292 人（同 72 人・5.3%減、同 18 人・1.4%減）となった。（再掲）
- 建設業における死亡者数は、8 人（同 5 人・38.5%減、同 4 人・33.3%減）となった。（再掲）
- 製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数は、266 人（同 78 人・22.7%減、同 95 人・26.3%減）となった。

- 1 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。
- 2 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計。
- 3 事業者から提出される労働者死傷病報告をもとに、休業 4 日以上死傷者数を集計。なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。
- 4 増加傾向にある転倒の年齢層別死傷者数を令和 9 年までに男女とも令和 4 年の死傷者数以下にさせる。
 - ・転倒による平均休業見込日数を令和 9 年までに 40 日以下とする。
 - ・増加が見込まれる 60 歳代以上の死傷者数を令和 9 年までに男女とも令和 4 年の死傷者数以下にさせる。
 - ・外国人労働者の死傷者数を令和 9 年までに令和 4 年の死傷者数以下にさせる
 - ・陸上貨物運送事業における死傷者数を令和 9 年までに 5 %以上減少させる。
 - ・建設業における死亡者数を令和 9 年までに 15%以上減少させる。
 - ・製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を令和 9 年までに 5 %以上減少させる。

【別添】令和 6 年労働災害発生状況

【参考資料 1】令和 6 年労働災害発生状況の分析等

【参考資料 2】令和 6 年外国人労働者の労働災害発生状況

【参考資料 3】令和 6 年の大阪府内の職場における熱中症の発生状況

令和 6 年労働災害発生状況

令和7年6月25日
厚生労働省 大阪労働局
安全課

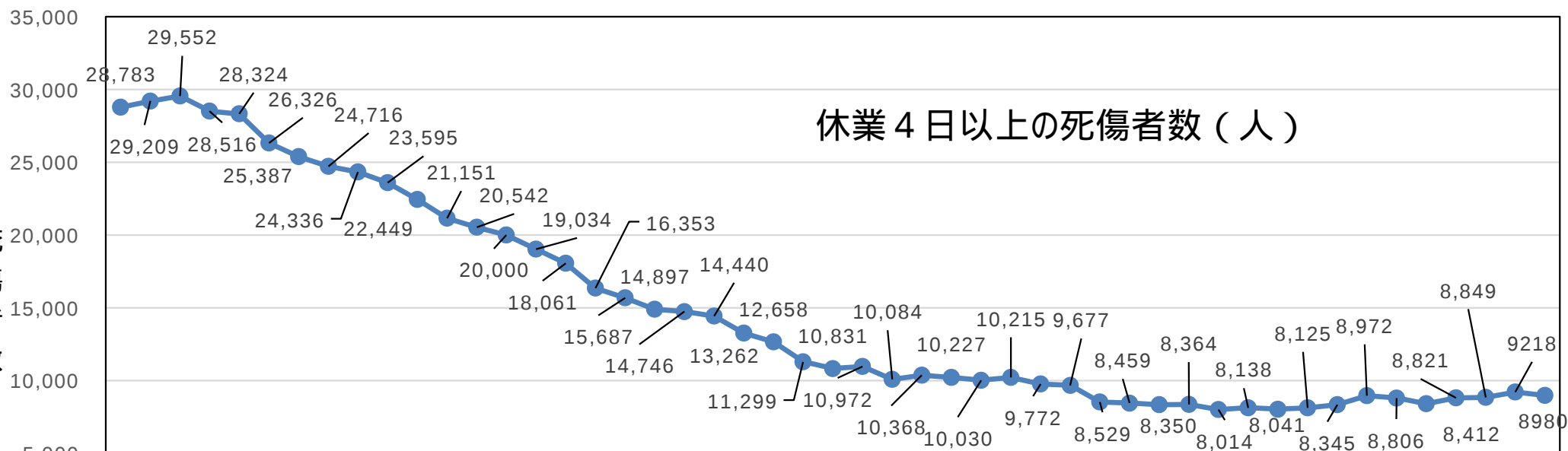
労働災害による死亡者数、休業4日以上の死傷者数の長期的な推移

死亡者数は、数年ごとに増減を繰り返しているものの長期的には減少傾向にある。令和6年は、前年に比べ大幅な増加となった。

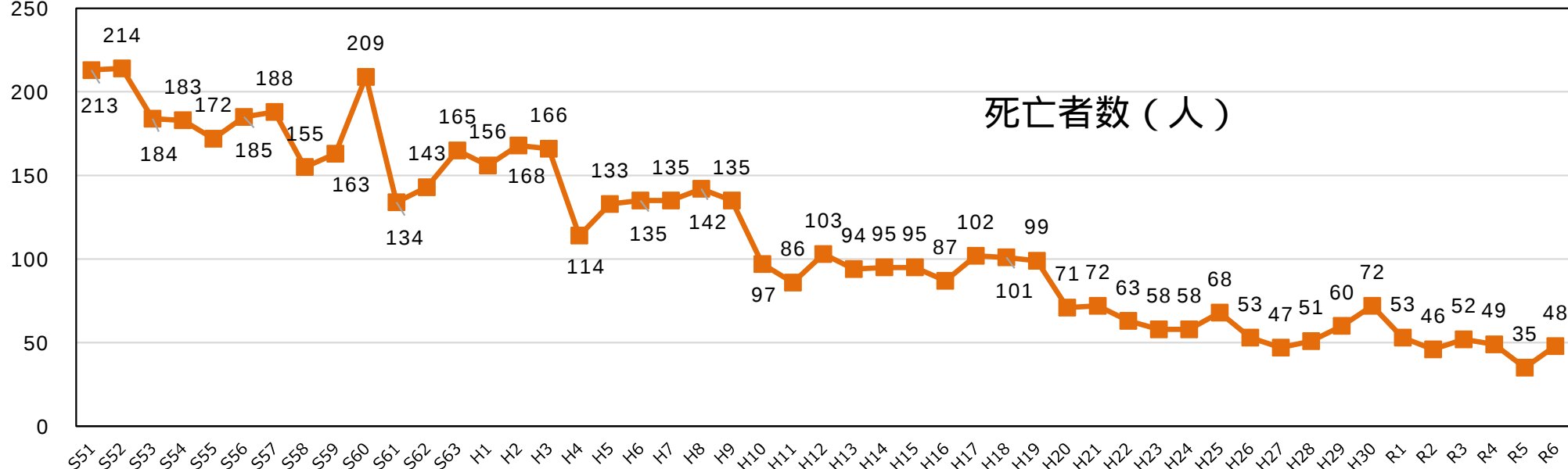
休業4日以上の死傷者数は、平成19年に10,000人を切ったもののその後は、概ね8,000人台で推移している。

死傷者数および死亡者数（人）

休業4日以上の死傷者数（人）



死亡者数（人）



： 1 . 死傷者数は平成10年までは労災保険給付データ、平成11年以降は労働者死傷病報告による。
2 . 死亡者数、休業4日以上の死傷者数ともに新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

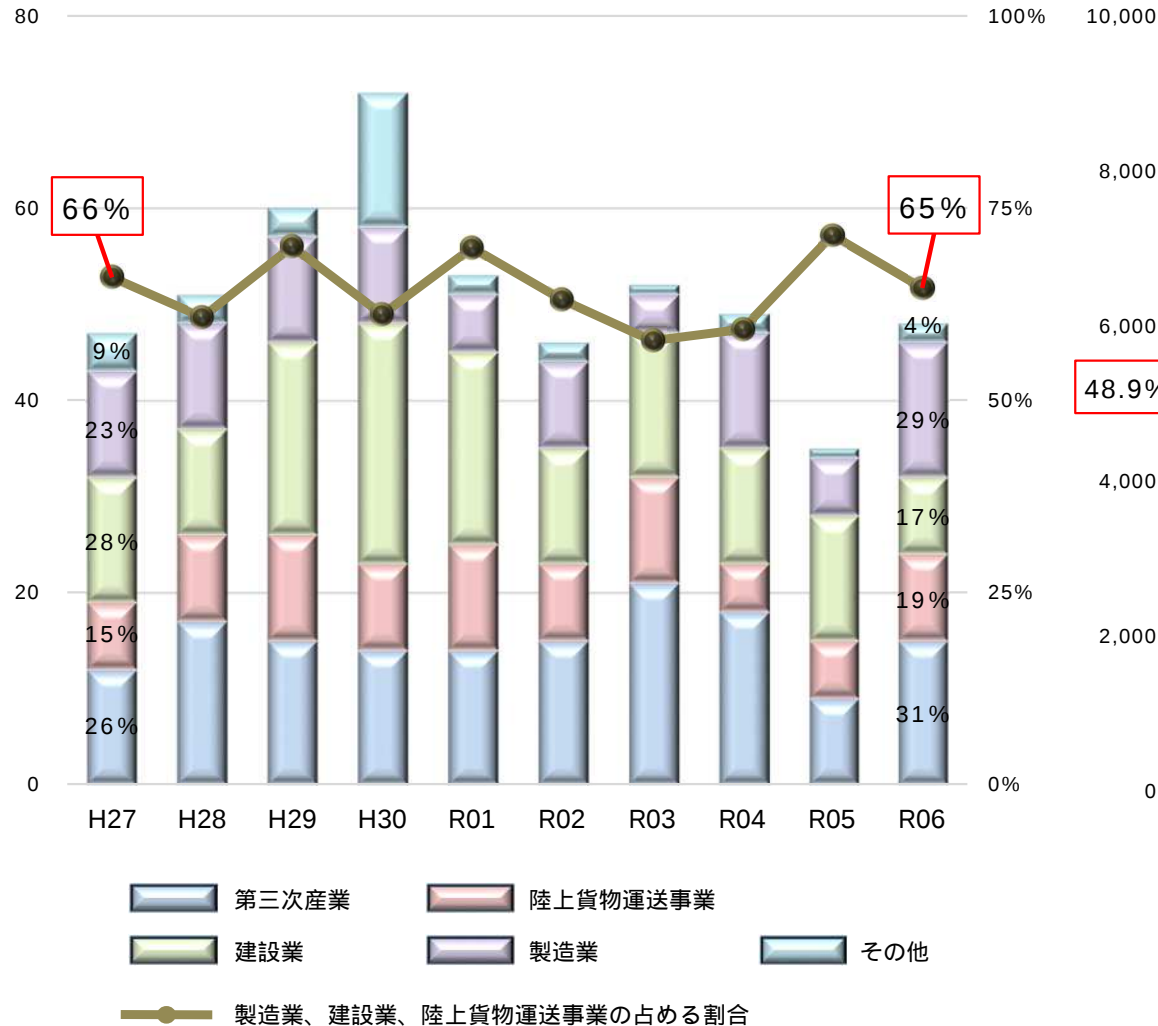
業種別労働災害発生状況（死亡災害、休業4日以上の死傷災害）の推移 H27 - R6

死亡災害は、製造業、建設業、陸上貨物運送事業の3業種で全体の概ね6割強を占めており、過去10年同様の傾向となっている。

死傷災害は、第三次産業の死滅割合が年々増加し、令和6年では、57.5%を占めている。特に社旗福祉施設の増加が著しい。

死亡者数

(人)

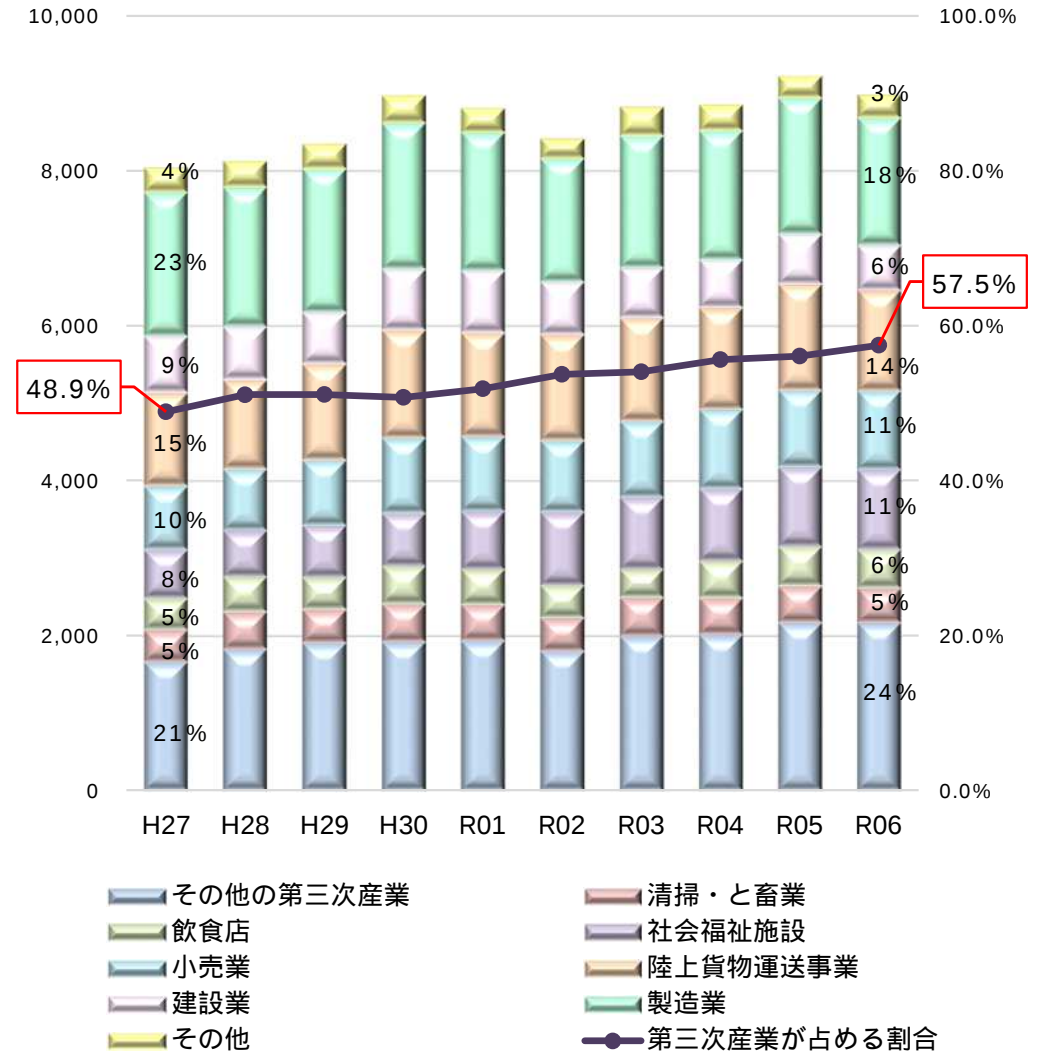


出典：死亡災害報告

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

休業4日以上の死傷者数

(人)



出典：労働者死傷病報告

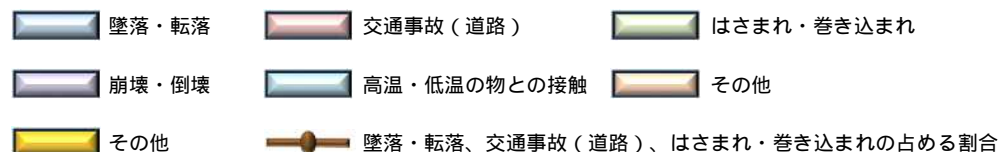
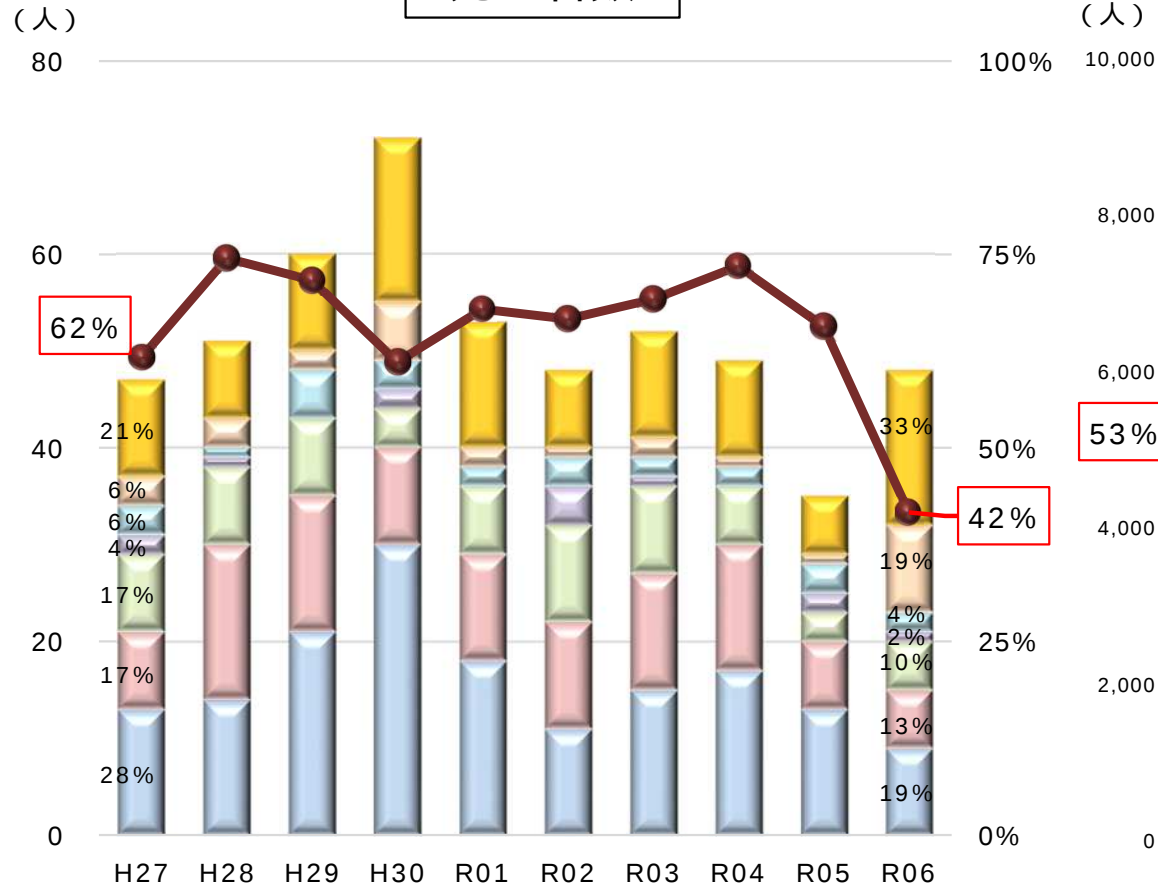
新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

事故の型別労働災害発生状況（死亡者数、休業4日以上の死傷者数）の推移 H27 - R6

死亡者数は、墜落・転落、交通事故（道路）、はさまれ巻・き込まれが多く、3つの型で全体の65%前後で推移していたが、令和6年は、42%になった。

死傷者数は、転倒、動作の反動・無理な動作、墜落・転落といった労働者の行動に起因する災害が多くその割合は、増加傾向にあり、令和6年は、全体の57%を占めている。

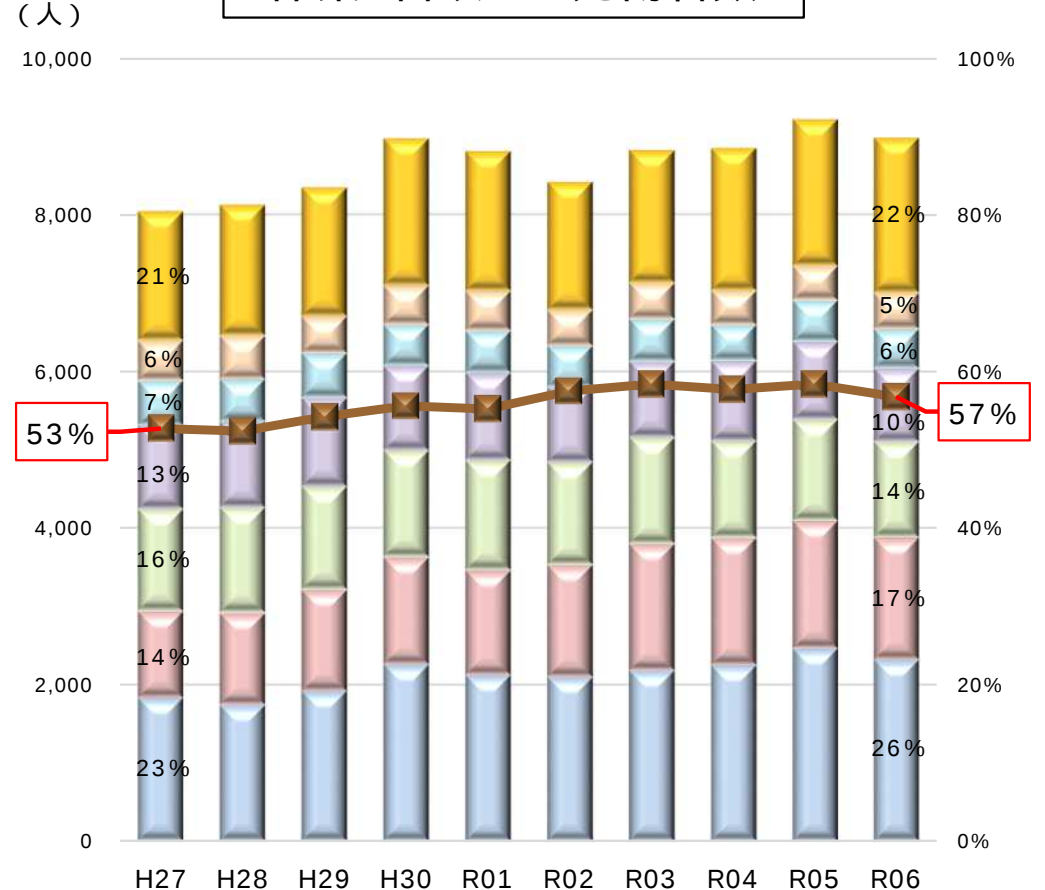
死亡者数



出典：死亡災害報告

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

休業4日以上の死傷者数



出典：労働者死傷病報告

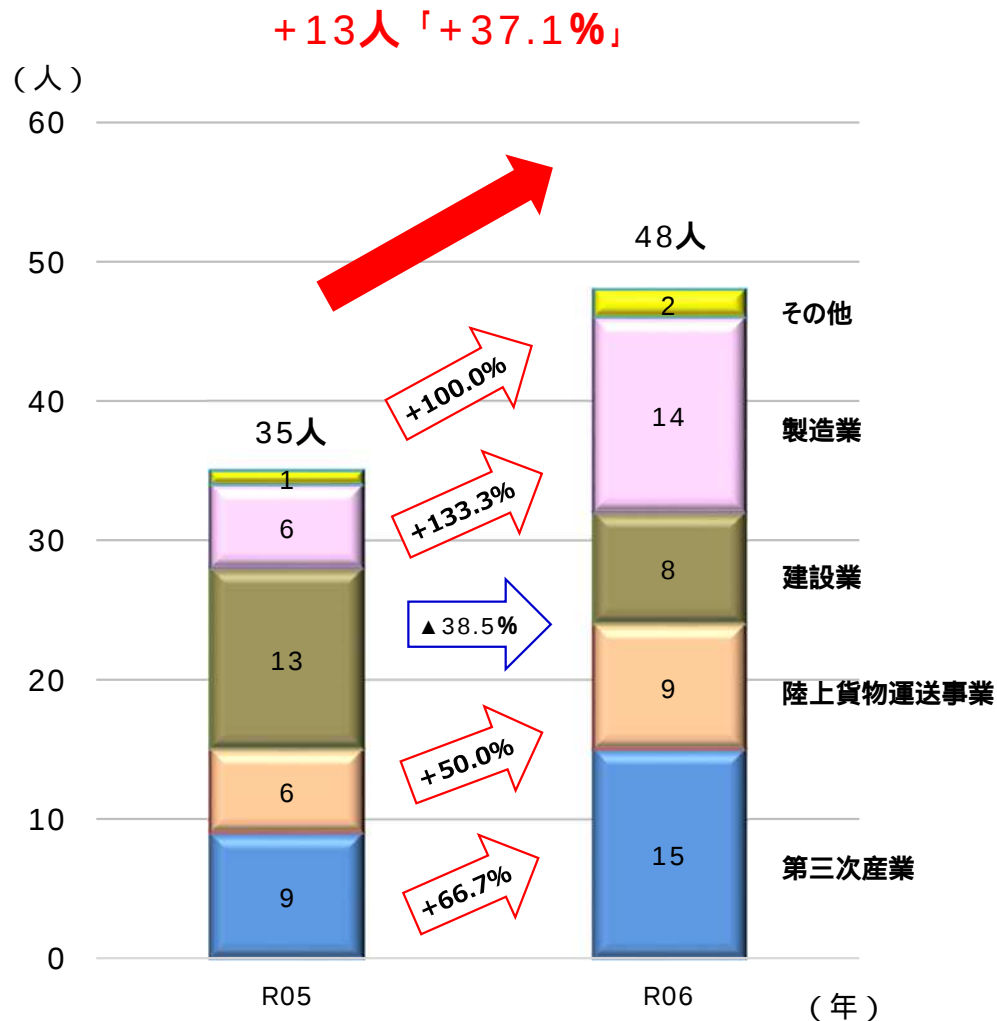
新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

令和6年 業種別労働災害発生状況（死亡災害、休業4日以上の死傷者数）R5/R6比較

業種別の死亡者数は、製造業、第三次産業、陸上貨物運送事業、その他で増加し、建設業は、減少した。

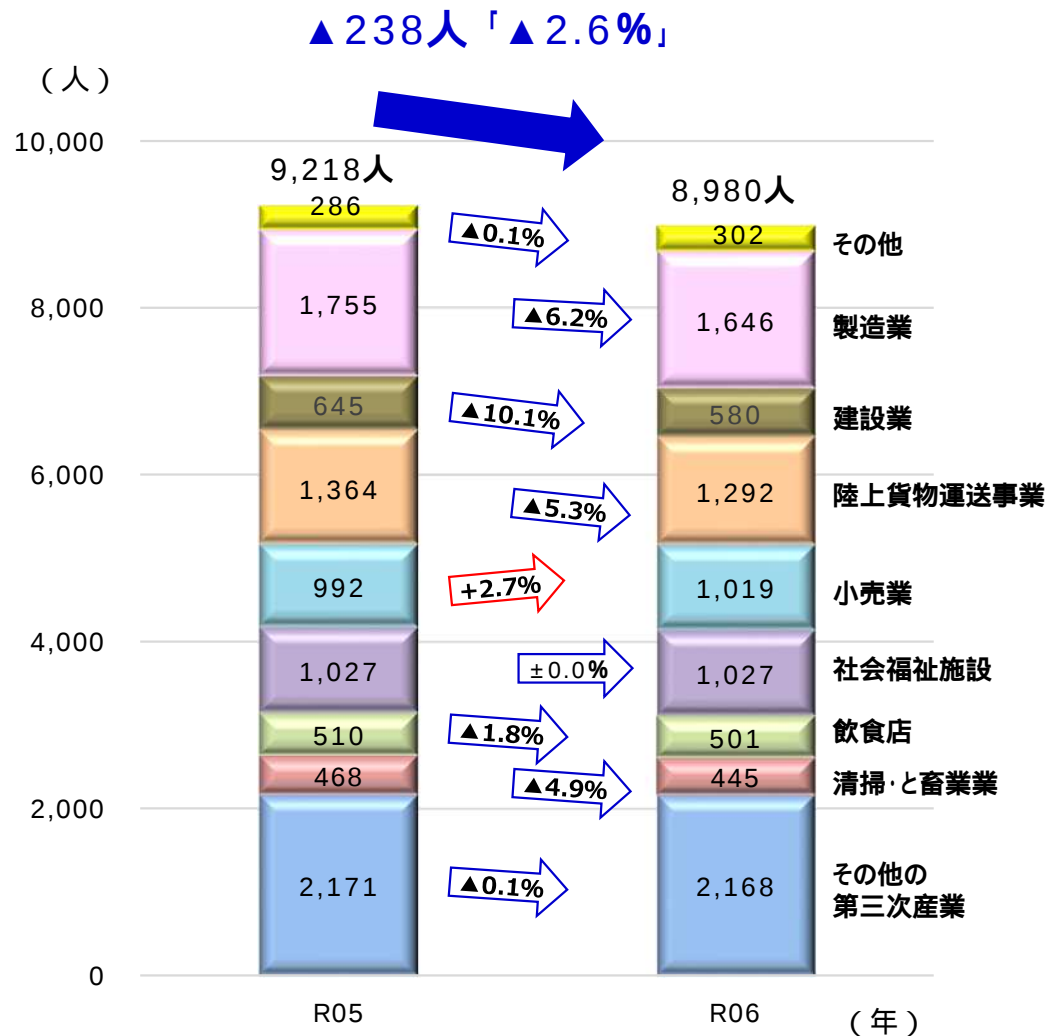
業種別の休業4日以上の死傷者数は、製造業、建設業、陸上貨物運送事業で減少、第三次産業も全体では減少したが、小売業は、増加した。

死亡者数



出典：死亡災害報告

休業4日以上の死傷者数



出典：労働者死傷病報告

令和6年1月1日から令和6年12月31日までに発生した労働災害について、令和7年4月7日までに報告があったものを集計したもの
新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

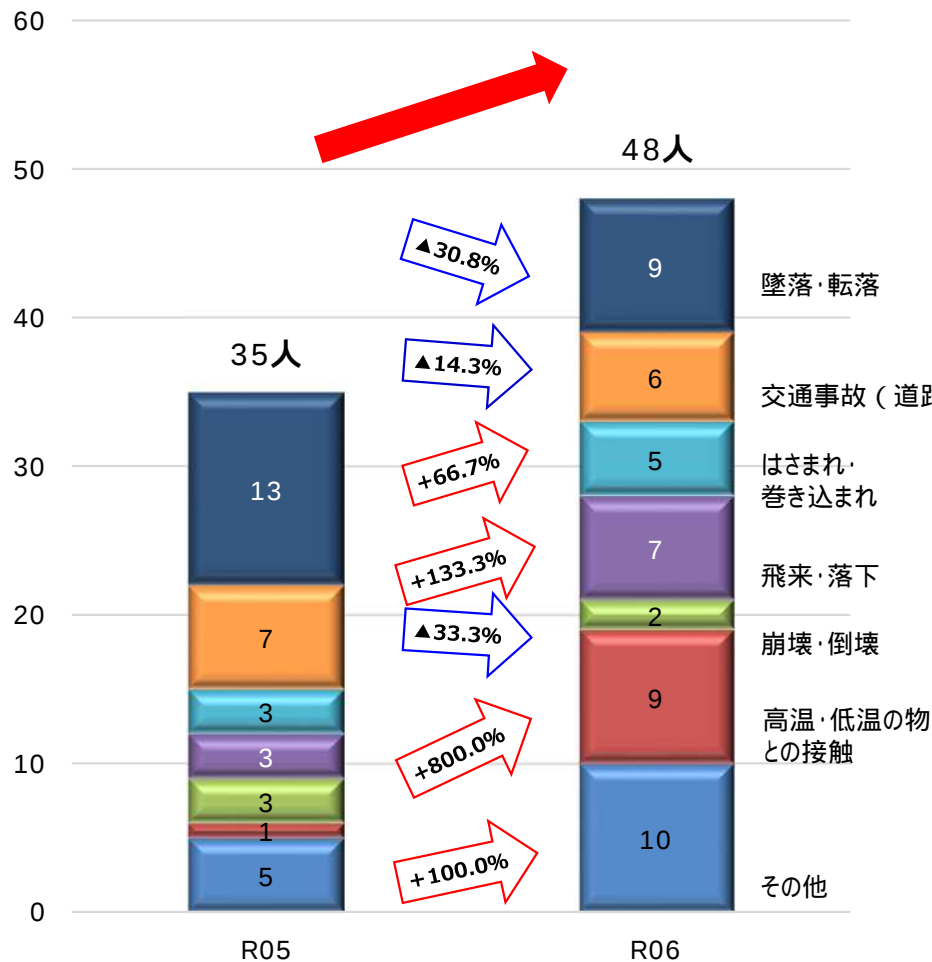
令和6年 事故の型別労働災害発生状況（死亡者数、休業4日以上の死傷者数）R5/R6比較

事故の型別の死亡者数は、はさまれ・巻き込まれ、飛来・落下、高温・低温の物との接触で増加し、墜落・転落、交通事故（道路）、崩壊・倒壊で減少した。

事故の型別の死傷者数は、転倒、動作の反動・無理な動作、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、交通事故（道路）で減少し、切れ・こすれ等で増加した。

死亡者数

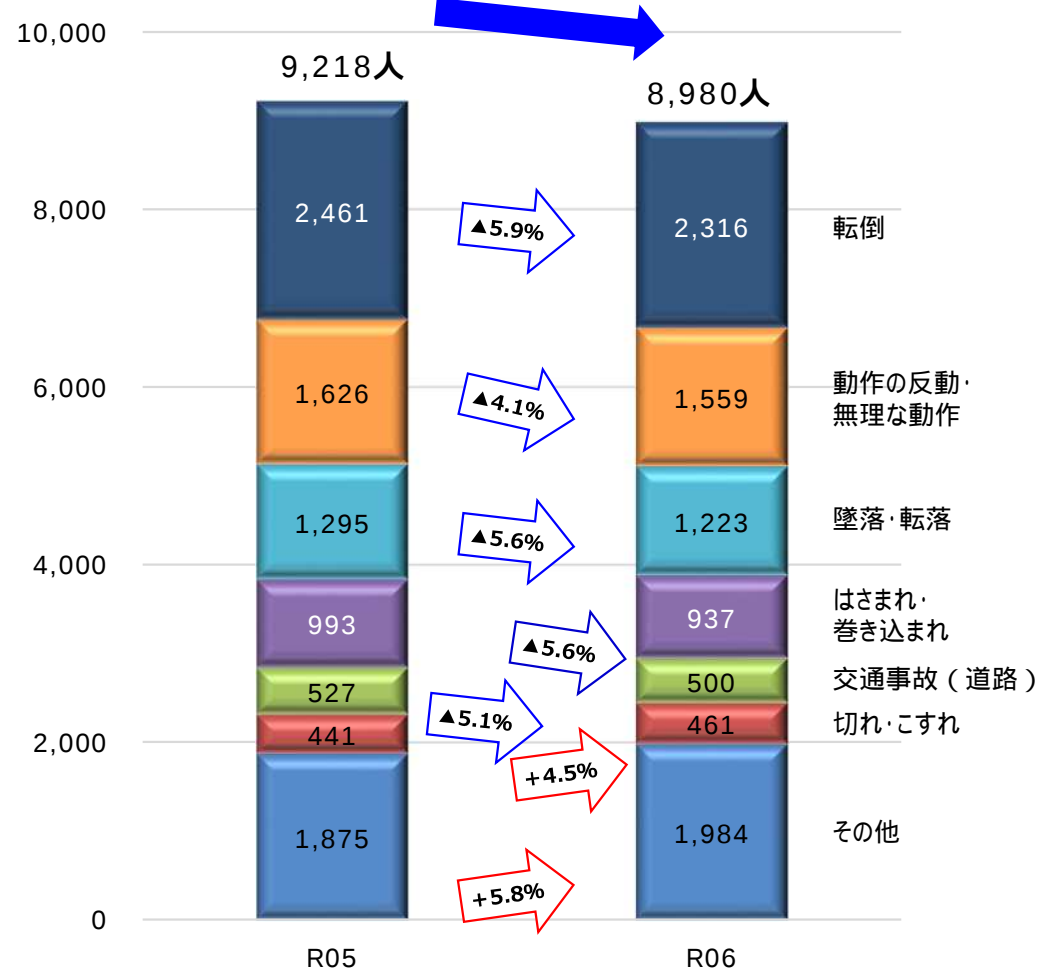
13人（前年比 +37.1%）



出典：死亡災害報告

休業4日以上の死傷者数

369人（前年比 +4.2%）



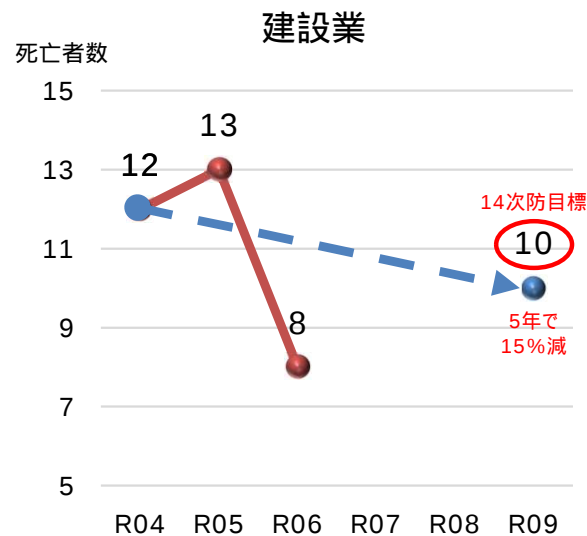
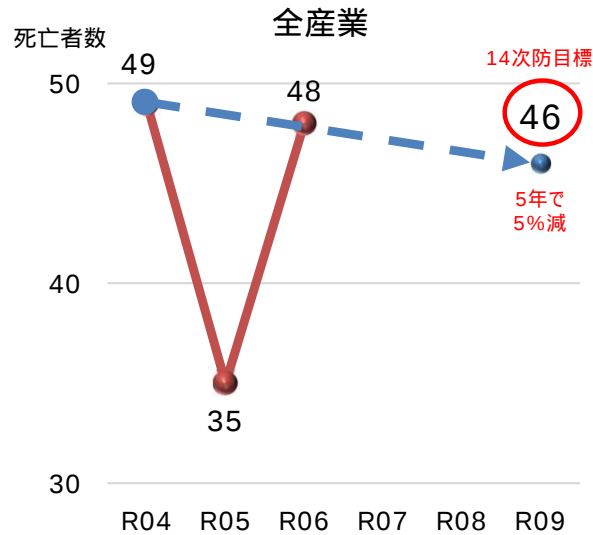
出典：労働者死傷病報告

令和6年1月1日から令和6年12月31日までに発生した労働災害について、令和7年4月7日までに報告があったものを集計したもの
新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

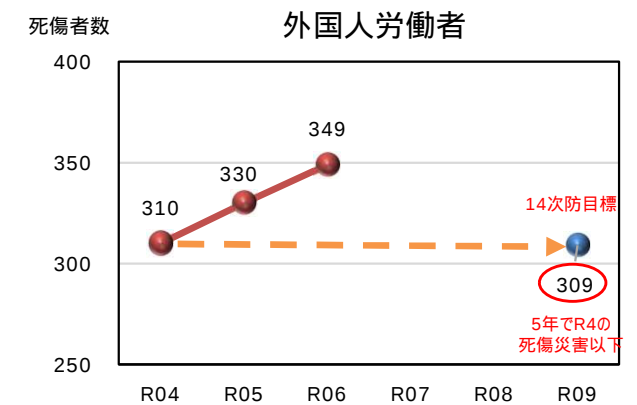
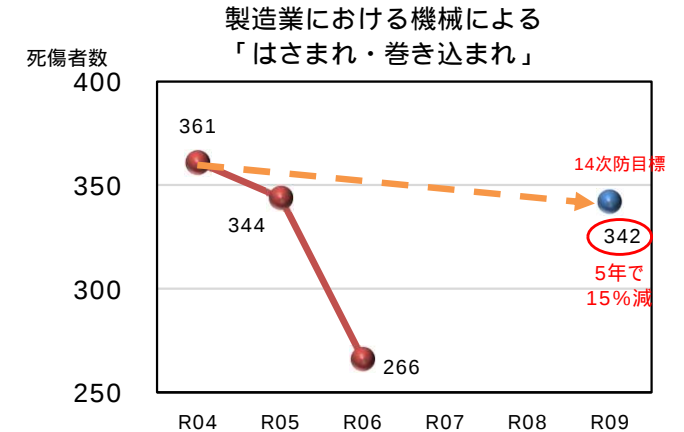
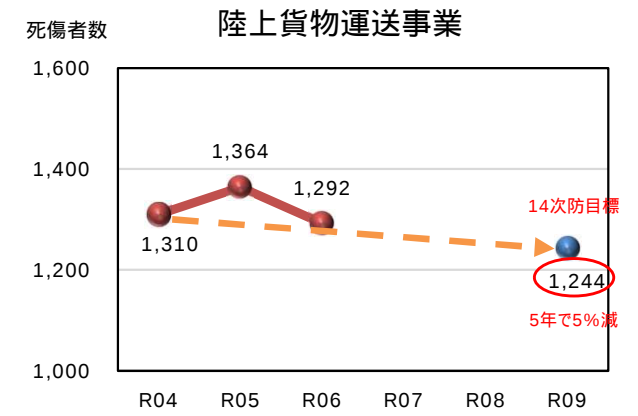
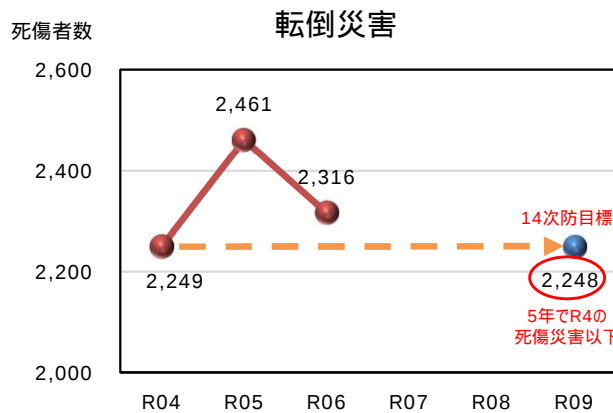
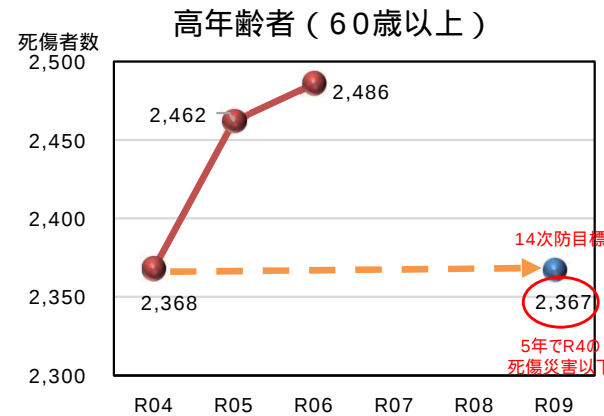
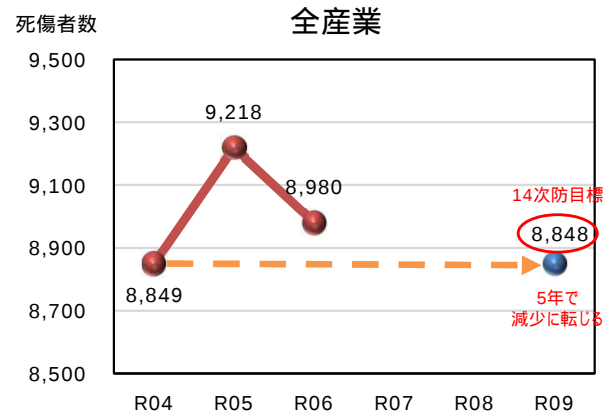
大阪労働局 第14次労働災害防止推進計画の進捗状況（令和6年確定値）

新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

死亡者数



休業4日以上の死傷者数



令和 6 年労働災害発生状況の分析等

目次

令和 6 年労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概況	1
(2) 業種別	1
(3) 事故の型別	2

2 死傷者数

(1) 概況	3
(2) 業種別	3
(3) 事故の型別	5
(4) 年齢別	7
(5) 性別	8

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況	9
(2) 建設業の労働災害発生状況	12
(3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	16
(4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	19
(5) 転倒災害の労働災害発生状況	24

別表 1	業種別死亡災害発生状況 (平成 25 年～令和 6 年)	27
別表 2	業種別死傷災害発生状況 (平成 25 年～令和 6 年)	29
別表 3	業種別、事故の型別死亡災害発生状況 (令和 6 年 / 令和 5 年)	31
別表 4	業種別、事故の型別死傷災害発生状況 (令和 6 年 / 令和 5 年)	33
別表 5	業種別、発生日別死亡災害発生状況 (令和 6 年 / 令和 5 年)	35
別表 6	業種別、発生日別死傷災害発生状況 (令和 6 年 / 令和 5 年)	37
別表 7	業種別、被災者年齢別死傷災害発生状況 (令和 6 年 / 令和 5 年)	39
別表 8	派遣労働者の労働災害発生状況	41
別表 9	新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	42

死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたものである。

令和 6 年 労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概要

令和 6 年（令和 6 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は、48 人（前年比 13 人・37.1%増、令和 4 年比 1 人・2.0%減）となり過去最小値を記録した令和 5 年から大幅に増加した。なお、新型コロナウイルス感染症のり患による死亡者数は発生していない。

労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、令和 5 年度を初年度として、5 年間にわたり国が取り組む事項を定めた中期計画である「第 14 次労働災害防止計画」を踏まえて、大阪労働局が重点的に推進する事項を定めた「大阪労働局第 14 次労働災害防止推進計画」（以下「14 次防」という。）（令和 5 年度～令和 9 年度）により死亡者数を 2022 年（令和 4 年）と比較して 2027 年（令和 9 年）までに 5%以上減少させることが期待されている。

(2) 業種別

14 次防のアウトカム指標に定めた建設業は、14 次防の目標の起算点である令和 4 年と比較すると 4 人 33.3%減少した。

製造業は、2 人・16.7%増加及び陸上貨物運送事業も 4 人・80.0%と共に増加したが、第三次産業は、3 人・16.7%減少となった。

対前年比では、製造業（8 人・133.3%増）、陸上貨物運送事業（3 人・50.0%増）、第三次産業（6 人・66.7%増）ともに増加した。特に製造業は大幅に増加した。一方、建設業（5 人・38.5%）は、減少となった。

表 1 業種別 死亡者数

業 種	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年	対令和 5 年比較		対令和 4 年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	48	35	49	13	37.1	- 1	▲ 2.0
製 造 業	14	6	12	8	133.3	2	16.7
建 設 業	8	13	12	- 5	▲ 38.5	- 4	▲ 33.3
陸上貨物運送事業	9	6	5	3	50.0	4	80.0
第 三 次 産 業	15	9	18	6	66.7	- 3	▲ 16.7

出典：死亡災害報告

(3) 事故の型別

事故の型別では、死亡者数の多い主要なものの、「墜落・転落」(前年比 4 人・30.8%減、令和 4 年比 8 人・47.1%減)、「交通事故(道路)」(前年比 1 人・14.3%減、令和 4 年比 7 人・53.8%減)、「崩壊・倒壊」(前年比 1 人・33.3%減、令和 4 年比同数)は令和 4 年比、前年比ともに「崩壊・倒壊」以外は減少となった。

なお、「飛来・落下」(前年比 5 人・250.0%増、令和 4 年比 1 人・16.7%増)、「はさまれ・巻き込まれ」(前年比 2 人・66.7%増、令和 4 年比 1 人・16.7%減))はともに前年比は増加となった。

特に「高温・低温の物との接触」いわゆる熱中症においては、(前年比 8 人・800.0%増、令和 4 年比 8 人・800.0%)の大幅な増加となった。

表 2 事故の型別 死亡者数

業 種	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年	対令和 5 年比較		対令和 4 年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
墜 落 ・ 転 落	9	13	17	- 4	▲ 30.8	- 8	▲ 47.1
交 通 事 故 (道 路)	6	7	13	- 1	▲ 14.3	- 7	▲ 53.8
はさまれ・巻き込まれ	5	3	6	2	66.7	- 1	▲ 16.7
飛 来 ・ 落 下	7	2	6	5	250.0	1	16.7
崩 壊 ・ 倒 壊	2	3	2	- 1	▲ 33.3	0	0.0
高温・低温の物との接触	9	1	1	8	800.0	8	800.0

出典：死亡災害報告

2 死傷者数

(1) 概要

令和6年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上之死傷者数(以下「死傷者数」という。)は、8,980人(前年比238人・2.6%減、令和4年比131人1.5%増)と前年比は、減少となったものの令和4年比は増加となった。

新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死傷者数を含めると、9,641人(前年比1,535人・13.7%減、令和4年比13,101人・57.6%減)となった。

14次防では、死傷者数については、2021年(令和3年)までの増加傾向に歯止めをかけ、2022年(令和4年)と比較して2027年(令和9年)までに減少に転ずることを目標としている。

(2) 業種別

業種別では、最も件数の多い「製造業」1,646人(前年比109人・6.2%減、令和4年比21人・1.3%減)に続き、「陸上貨物運送事業」1,292人(前年比72人・5.3%減、令和4年比18人・1.4%減)、「建設業」580人(前年比65人・10.1%減、令和4年比36人・5.8%減)は、前年比、令和4年比ともに減少となった。

「飲食店」501人(前年比9人・1.8%減、令和4年比25人・5.3%増)を含む「接客娯楽業」686人(前年比32人・4.5%減、令和4年比56人・8.9%増)は、前年比減少となったが令和4年比では、増加となった。

また、「商業」1,498人(前年比3人・0.2%減、令和4年比4人、0.3%減)は、減少したものの「小売業」では、1,019人(27人・2.7%増、令和4年比6人・0.6%減)前年比増加となった。

なお、「保健衛生業」は、1,418人(前年比18人・1.3%増、令和4年比116人・8.9%増)と前年比、令和4年比とも増加となった。「社会福祉施設」は前年比同数となったが、令和4年比(95人・10.2%増)は増加となった。

表 3 業種別 死傷者数

業 種	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年	対令和 5 年比較		対令和 4 年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	8,980	9,218	8,849	- 238	▲ 2.6	131	1.5
製 造 業	1,646	1,755	1,667	- 109	▲ 6.2	- 21	▲ 1.3
建 設 業	580	645	616	- 65	▲ 10.1	- 36	▲ 5.8
陸上貨物運送事業	1,292	1,364	1,310	- 72	▲ 5.3	- 18	▲ 1.4
第 三 次 産 業	5,160	5,168	4,920	- 8	▲ 0.2	240	4.9
商業	1,498	1,501	1,502	- 3	▲ 0.2	- 4	▲ 0.3
小売業	1,019	992	1,025	27	2.7	- 6	▲ 0.6
保健衛生業	1,418	1,400	1,302	18	1.3	116	8.9
社会福祉施設	1,027	1,027	932	0	0.0	95	10.2
接客娯楽業	686	718	630	- 32	▲ 4.5	56	8.9
飲食店	501	510	476	- 9	▲ 1.8	25	5.3

出典：労働者死傷病報告

表 4 業種別 死傷者数

業 種	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年	対令和 4 年比較		対令和 4 年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	9,641	11,176	22,742	- 1,535	▲ 13.7	- 13,101	▲ 57.6
製 造 業	1,664	1,772	2,135	- 108	▲ 6.1	- 471	▲ 22.1
建 設 業	580	646	746	- 66	▲ 10.2	- 166	▲ 22.3
陸上貨物運送事業	1,292	1,365	1,360	- 73	▲ 5.3	- 68	▲ 5.0
第 三 次 産 業	5,767	7,062	18,040	- 1,295	▲ 18.3	- 12,273	▲ 68.0
商業	1,505	1,520	1,742	- 15	▲ 1.0	- 237	▲ 13.6
小売業	1,024	1,002	1,139	22	2.2	- 115	▲ 10.1
保健衛生業	2,004	3,169	13,122	- 1,165	▲ 36.8	- 11,118	▲ 84.7
社会福祉施設	1,260	1,709	5,905	- 449	▲ 26.3	- 4,645	▲ 78.7
接客娯楽業	687	731	700	- 44	▲ 6.0	- 13	▲ 1.9
飲食店	502	520	539	- 18	▲ 3.5	- 37	▲ 6.9

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む

出典：労働者死傷病報告

(3) 事故の型別

事故の型別では、第 1 位は、「転倒」2,316 人(前年比 145 人・5.9%減、令和 4 年比 67 人・3.0%増) 第 2 位は、「動作の反動・無理な動作」1,559 人(前年比 67 人・4.1%減、令和 4 年比 61 人・3.8%減) 第 3 位の「墜落・転落」1,223 人(前年比 72 人 5.6%減、令和 4 年比 15 人・1.2%減) 第 4 位の「はさまれ・巻き込まれ」937 人(前年比 56 人・5.6%減、令和 4 年比 85 人・8.3%減) 第 5 位の「交通事故(道路)」500 人(前年比 27 人・5.1%減、令和 4 年比 41 人・8.9%増) は、いずれも前年比減少となった。

ただし、「転倒」、「交通事故(道路)」は、令和 4 年比では増加となった。

なお、「高温・低温の物との接触」は、286 人(前年比 55 人・23.8%増、令和 4 年比 66 人・30.0%増) と前年比、令和 4 年比とも増加となった。

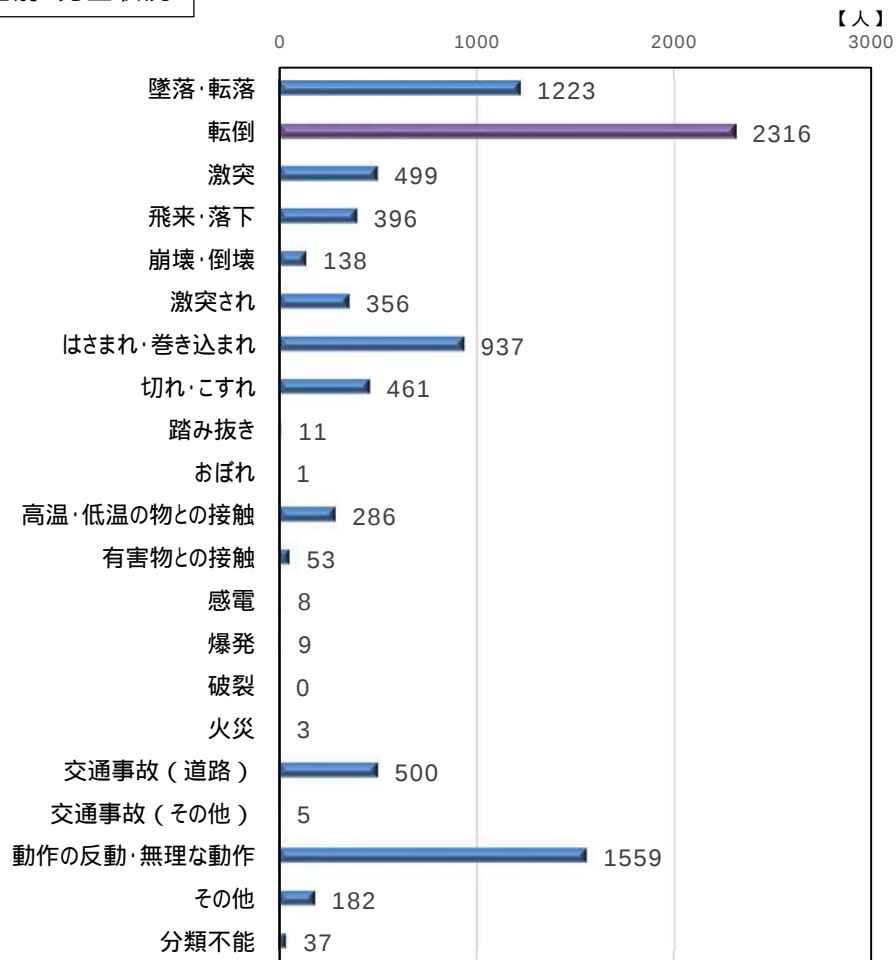
転倒災害は、新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除いた全体の 25.8%を占め、その内 61.7%が休業 1 か月以上であり、平均休業日数は、43.1 日となった。

表 5 事故の型別 死傷者数

事 故 の 型	令和6年	令和5年	令和4年	対令和5年比較		対令和4年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
転 倒	2,316	2,461	2,249	-145	▲ 5.9	67	3.0
動作の反動・無理な動作	1,559	1,626	1,620	-67	▲ 4.1	-61	▲ 3.8
墜 落 ・ 転 落	1,223	1,295	1,238	-72	▲ 5.6	-15	▲ 1.2
はさまれ・巻き込まれ	937	993	1,022	-56	▲ 5.6	-85	▲ 8.3
交 通 事 故 (道 路)	500	527	459	-27	▲ 5.1	41	8.9
切 れ ・ こ す れ	461	441	439	20	4.5	22	5.0
高 温 ・ 低 温 の 物 と の 接 触	286	231	220	55	23.8	66	30.0
そ の 他	182	220	149	-38	▲ 17.3	33	22.1
新型コロナウイルス感染症を含む	843	2,178	14,042	-1,335	▲ 61.3	-13,199	▲ 94.0

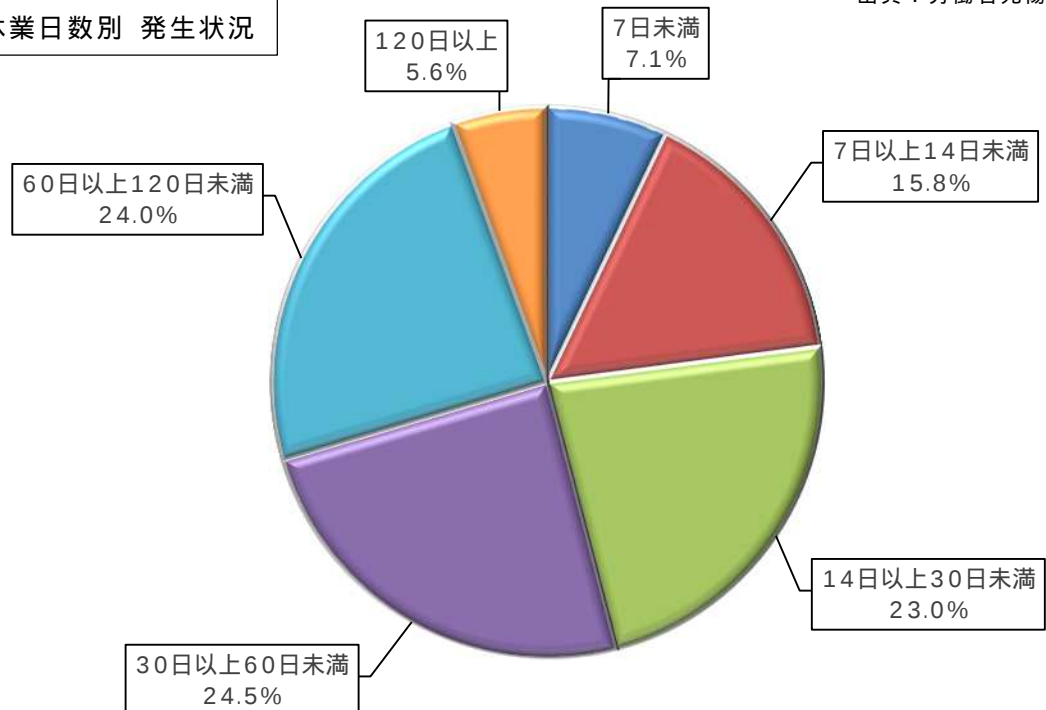
出典：労働者死傷病報告

事故の型別 発生状況



休業日数別 発生状況

出典：労働者死傷病報告



死亡災害は、120 日以上に算入。

(4) 年齢別

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた年齢別では、
「30 歳～39 歳」(前年比 29 人・2.8%減、令和 4 年比 57 人・5.3%減)
「40 歳～49 歳」(前年比 180 人・10.6%減、令和 4 年比 135 人、8.2%減)
「50 歳～59 歳」(前年比 82 人・3.1%減、令和 4 年比 86 人・3.5%増) の各年齢層で前年比は減少した。

一方、「19 歳以下」(前年比 14 人・6.7%増、令和 4 年比 17 人・8.3%増)
「20 歳～29 歳」(前年比 15 人・1.3%増、令和 4 年比 102 人・9.3%増)
「60 歳以上」(前年比 24 人・1.0%増、令和 4 年比 118 人・5.0%増) では、前年比、令和 4 年比とも増加した。

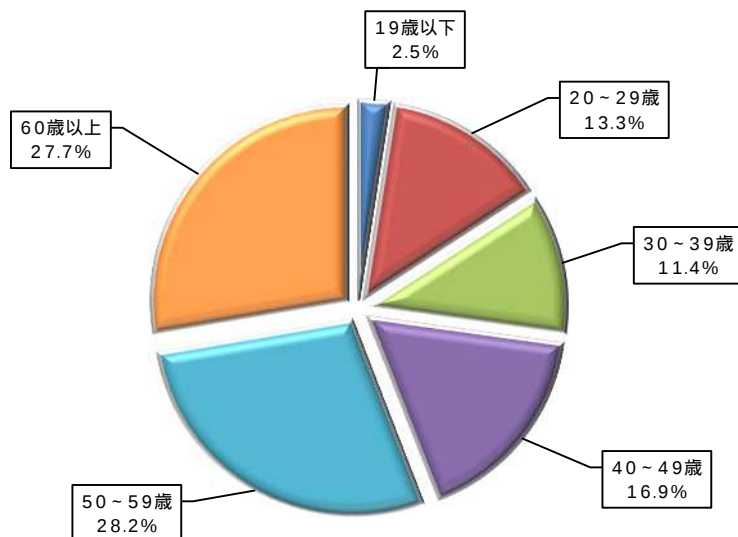
なお、「50 歳以上」で全体の 5 割以上を占めている。

表 6 年齢別 死傷者数

年齢別	令和6年		令和5年		令和4年		令和5年比較		令和4年比較	
	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	増減率 (%)	死傷者数 (人)	増減率 (%)
～19歳	222	2.5%	208	2.3%	205	2.3%	14	6.7	17	8.3
20 歳～29 歳	1,196	13.3%	1,181	12.8%	1,094	12.4%	15	1.3	102	9.3
30 歳～39 歳	1,024	11.4%	1,053	11.4%	1,081	12.2%	- 29	▲ 2.8	- 57	▲ 5.3
40 歳～49 歳	1,517	16.9%	1,697	18.4%	1,652	18.7%	- 180	▲ 10.6	- 135	▲ 8.2
50 歳～59 歳	2,535	28.2%	2,617	28.4%	2,449	27.7%	- 82	▲ 3.1	86	3.5
60歳～	2,486	27.7%	2,462	26.7%	2,368	26.8%	24	1.0	118	5.0

令和6年 年齢別 発生状況

出典：労働者死傷病報告



(5) 性別

性別と事故の型の関係では、「墜落・転落」や「動作の反動・無理な動作」では、圧倒的に男性が多く女性の約 3.6 倍、約 3.2 倍が男性となっている。

一方、「転倒」では、男女が逆転し、男性の約 1.4 倍が女性となっている。

「はさまれ・巻き込まれ」では、極端な男女差は出ていない。

表 7 被災者性別・年齢と労働災害の事故の型の関係

年齢	墜落・転落		転倒		動作の反動・無理な動作		はさまれ・巻き込まれ		新型コロナウイルス感染症	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
19歳以下	9	4	15	12	14	4	13	9	1	2
20～24歳	38	16	38	33	63	17	61	37	23	39
25～29歳	45	20	45	29	70	31	75	50	28	52
30～34歳	49	10	46	19	71	9	69	38	19	40
35～39歳	45	13	35	30	67	12	60	38	24	49
40～44歳	61	7	43	55	53	24	83	63	22	45
45～49歳	109	34	78	87	80	19	92	102	19	57
50～54歳	174	40	116	190	93	34	112	116	17	60
55～59歳	157	46	140	237	90	22	116	120	15	56
60～64歳	114	31	147	265	53	22	65	88	17	35
65～69歳	76	23	113	176	34	13	34	53	7	15
70～74歳	58	17	79	150	14	12	24	18	2	12
75歳以上	22	5	63	75	14	2	11	12	1	4
計	957	266	958	1,358	716	221	815	744	195	466

出典：労働者死傷病報告

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業における労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は、前年比で 8 人 (133.3%) 増加。
- 死傷者数は、前年比で 109 人 (6.2%) 減少。
- 事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数は 3 人で 21.4%、死傷者数は 426 人で 25.9%。

(解説)

- 死亡者数 (前年比 8 人・133.3% 増、令和 4 年比 2 人・16.7% 増) は、前年より大幅に増加、死傷者数 (前年比 109 人・6.2% 減、令和 4 年比 21 人・1.3% 減) は、前年より減少した。
- 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数とも「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数で 21.4%、死傷者数で 25.9% となった。特に【機械による「はさまれ・巻き込まれ」】については、全数に占める割合は、死亡者数で 21.4%、死傷者数で 16.2% となった。
- 死傷者数は、主に「墜落・転落」(前年比 15 人・10.3% 増、令和 4 年比 14 人・9.6% 増)、「転倒」(前年比 3 人・0.9% 増、令和 4 年比 37 人・12.9% 増)、「飛来・落下」(前年比 13 人・9.2% 増、令和 4 年比 5 人・3.4% 増) で前年比、令和 4 年比とも増加した。
- 製造業の業種別の死傷者数では、金属製品製造業 (前年比 11 人・2.5% 増、令和 4 年比 29 人・6.0% 減) が最多で全数に占める割合は、27.5% となった。
- 「はさまれ・巻き込まれ」を起因物別でみると、最も多いのが金属加工用機械で (構成比 30.0%)、次に一般動力機械 (構成比 28.6%) である。特に金属加工用機械の内訳は、その他の金属加工用機械 (構成比 34.4%) が最も多く、次いでプレス機械 (構成比 28.1%) となっている。また、一般動力機械で最も多いのが、その他の動力機械 (構成比 51.6%) となっている。

全数に占める割合や構成比は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

(対策)

- 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、リスクアセスメントを実施し、「機械の包括的な安全基準に関する指針」に基づく措置を講じた上で、機械等を安全に使用することの徹底を図る。
- 「大阪発・新 4 S 運動」における、「安全見える化活動」を初めとする 4 つの取組事項を中心に啓発活動を広く展開する。
- 作業手順の理解や危険への感受性を高めるための対策に取り組むことを推進する。

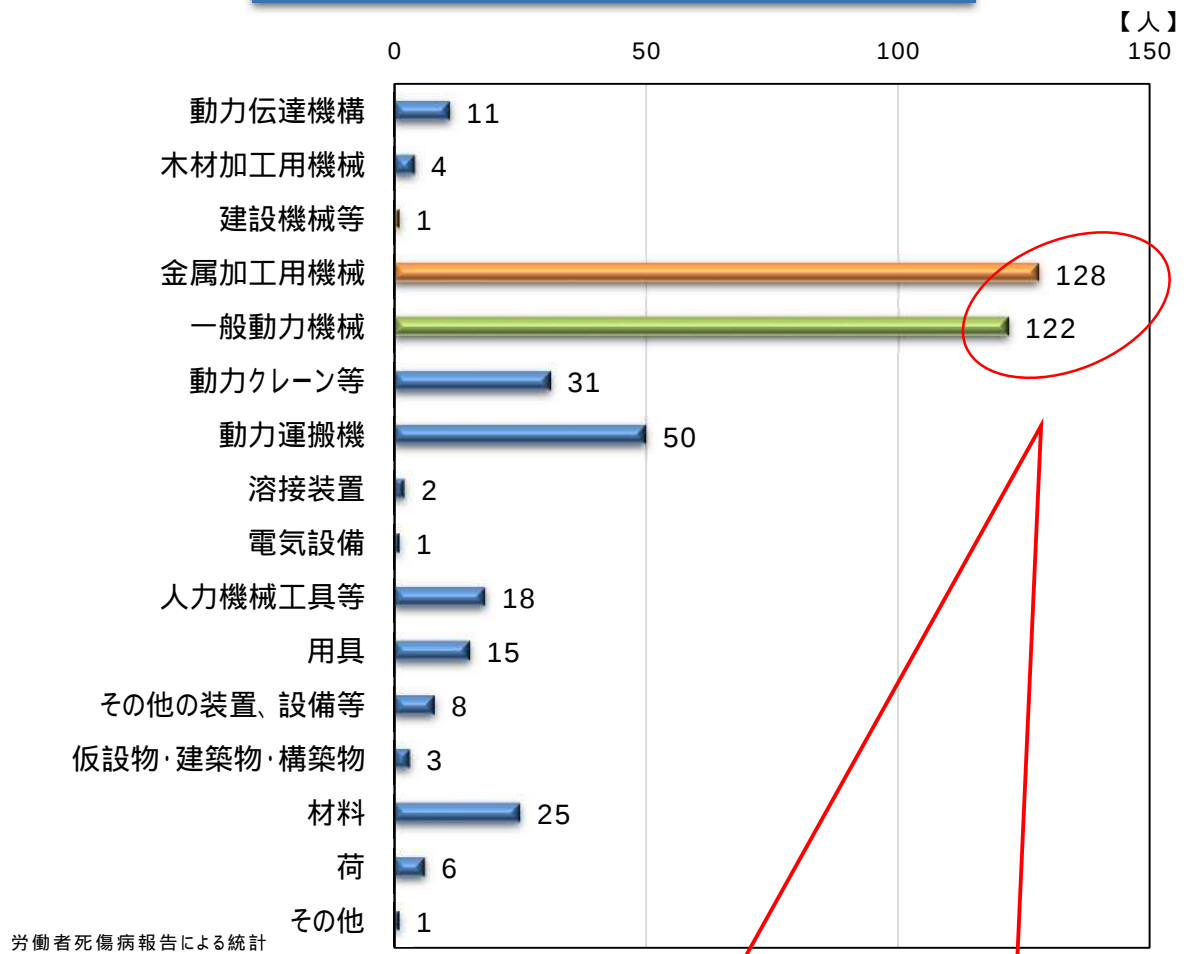
表 8 製造業における労働災害発生状況（業種中分類・事故の型別）

【人】

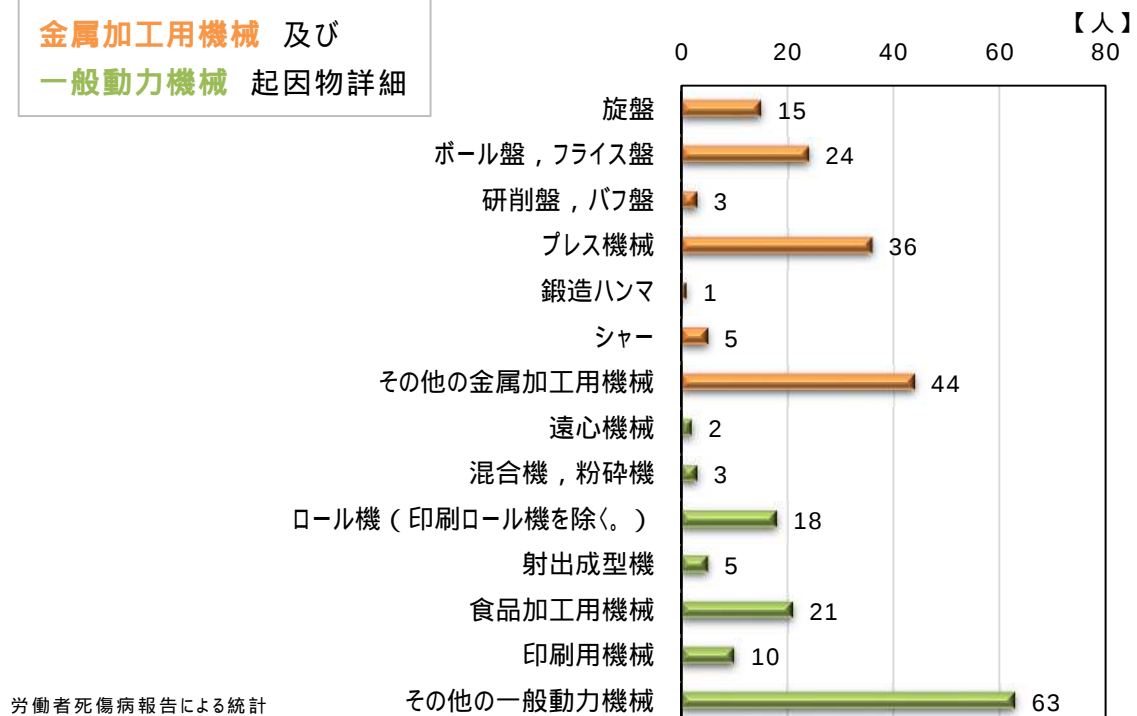
		H31/R01	R02	R03	R04	R05	R06
死亡災害		6	9	4	12	6	14
主 な 業 種 別	化学工業	3	1		1		
	鉄鋼業	1	1	2		1	2
	金属製品製造業		1	1	3	1	5
	電気機械器具製造業						1
	輸送用機械器具製造業		2				
	その他の製造業		2		2		2
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	1	2	1	3		3
	飛来・落下	2			2		2
	崩壊・倒壊				2		1
	はさまれ・巻き込まれ	2	4	3	4	3	3
	機械によるはさまれ・巻き込まれ		3	2	2	2	3
	高温・低温の物との接触					1	2
	有害物との接触		2				
		H31/R01	R02	R03	R04	R05	R06
死傷災害		1,779	1,591	1,704	1,667	1,755	1,646
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	-	(1,844)	(2,135)	(1,772)	(1,664)
主 な 業 種 別	食料品製造業	349	324	366	309	386	317
		-	-	(367)	(317)	(386)	(317)
	化学工業	157	155	164	158	158	161
		-	-	(168)	(166)	(158)	(161)
	鉄鋼業	60	63	72	77	74	66
		-	-	(80)	(79)	(74)	(66)
	金属製品製造業	512	417	451	481	441	452
		-	-	(474)	(507)	(442)	(452)
	一般機械器具製造業	145	113	149	135	153	127
		-	-	(158)	(148)	(160)	(127)
	輸送用機械器具製造業	47	65	49	48	69	59
		-	-	(68)	(56)	(72)	(59)
	その他の製造業	162	128	123	120	142	128
		-	-	(138)	(142)	(142)	(146)
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	187	170	189	146	145	160
	転倒	283	268	285	286	320	323
	飛来・落下	119	102	110	149	141	154
	はさまれ・巻き込まれ	555	466	496	496	510	426
	機械によるはさまれ・巻き込まれ	385	315	341	361	344	266
	切れ・こすれ	155	145	138	152	141	129
	動作の反動・無理な動作	180	178	193	175	213	173
	新型コロナウイルス感染症	-	-	140	468	17	18

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

「はさまれ・巻き込まれ」災害における起因物



金属加工用機械 及び
一般動力機械 起因物詳細



(2) 建設業における労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は、前年比で 5 人 (38.5 %) 減少。
- 死傷者数は、前年比で 65 人 (10.1 %) 減少。
- 事故の型別では、「墜落・転落」の全数に占める割合は、死亡者数で 37.5 %、死傷者数で 32.4 %。
- 死亡災害の 50.0 % が「高温・低温の物との接触」で、いわゆる熱中症。

(解説)

- 死亡者数 (前年比 5 人・38.5 % 減、令和 4 年比 4 人・33.3 % 減)、死傷者数 (前年比 65 人・10.1 % 減、令和 4 年比 36 人・5.8 % 減) とともに前年比、令和 4 年比とも減少した。
- 業種別の死亡者数では、土木工事業で 1 人 (前年同数、令和 4 年比 2 人・66.7 % 減)、建設工事業で 4 人 (前年比 8 人・66.7 % 減、令和 4 年比 2 人・33.3 % 減) と前年比、令和 4 年比とも減少した。その他の建設業は 3 人 (前年比 3 人・増、令和 4 年比同数) で前年比では増加となった。
- 業種別の死傷者数では、土木工事業で 68 人 (前年比 17 人・20.0 % 減、令和 4 年比 19 人・21.8 % 減)、建設工事業で 293 人 (前年比 55 人・15.8 % 減、令和 4 年比 50 人・14.6 % 減) となりいずれも減少となったが、その他の建設業で 219 人 (前年比 7 人・3.3 % 増、令和 4 年比 33 人・17.7 % 増) は増加となった。
- 事故の型別では、死亡者数はいわゆる熱中症の影響もあり、「高温・低温の物との接触」が最多で、全数に占める割合は 50.0 % となった。
一方、死傷者数は依然として「墜落・転落」が最多で 32.4 % となった。
- 「墜落・転落」の死亡者数は、3 人 (前年比 5 人・71.4 % 減、令和 4 年比同数) で、構成比では 24.0 ポイント減少した。
- 死傷者数の事故の型別で最も多い「墜落・転落」は、188 人 (前年比 49 人・20.7 % 減、令和 4 年比 14 人・6.9 % 減) で減少となった。
その内訳をみると、起因物別では、前年と同様に「はしご等」(58 人) が最多で、「墜落・転落」の全数に占める割合は、30.9 % となったが、前年より 5.4 ポイント減少した。続いて「足場」(34 人) の占める割合は、18.1 % となり、前年より 8.8 ポイント増加となった。

全数に占める割合は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

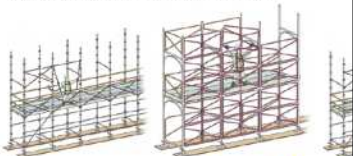
(対策)

- 「墜落・転落」による労働災害を防止するため、令和6年4月に全面施行された一側足場の使用範囲の明確化や足場の点検者の指名の義務化等を内容とする改正労働安全衛生規則を含め墜落・転落災害防止にかかる労働安全衛生規則の遵守・徹底を図る。
- フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用の徹底のため、「大阪発・新4S運動」における、命綱GO活動等とともに「墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン」に基づく取組周知を図る。
- 令和5年12月改正、令和6年1月に全面施行された「手すり先行工法等に関するガイドライン」の周知等に加え、令和6年3月に策定された「木造家屋等低層住宅工事墜落防止標準マニュアル」等に基づく取り組みの適切な実施を図る。
- 令和7年度「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」に基づき、暑さ指数(WBGT)の把握、熱中症を重篤化させないための措置、有訴者への特段の配慮などについて特に重点的に呼びかける。
- 熱中症の重篤化を防止するため、令和7年6月1日から施行された改正労働安全衛生規則の遵守・徹底を図る。

手すり先行工法の足場を使用しましょう

改正「手すり先行工法等に関するガイドライン」の普及・定着に向けて

足場からの墜落・転落災害を防止するためには、足場上の通常作業での対策と作業において適切な対策を講じることが重要です。
手すり先行工法は足場の組立・解体時の最上層からの墜落防止に効果が高いことは、積極的にその普及を図っています。
本リーフレットでは、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(令和5年12月改正)の手すり先行工法を導入するにあたって必要な措置等を紹介します。



改正のポイント

- くさび緊結式足場についての作業上の留意点の追加**
近年足場の主流となっているくさび緊結式足場について、構造上の留意事項等の留意点を追加しました。
- 近年の法令改正の内容を反映**
フルハーネス型墜落制止用器具の使用や、足場の安全系統による点検者の経路の明確化等の建築関係に関する近年の安全衛生法令の改正事項を反映しました。
- 足場の部材に関する最新の技術基準を反映**
縦横材、安全ネット等、足場の部材の最新の技術基準を反映しました。

足場の設置を必要とする建設工事では、手すり先行工法を積極的に採用するとともに、足場からの墜落等を防止しましょう!

ガイドラインは厚生労働省の



木造家屋等低層住宅建築工事 墜落防止標準マニュアル

建設業労働災害防止協会

「令和7年6月1日に改正労働安全衛生規則が施行されます」 職場における熱中症対策の強化について

熱中症による死亡災害の多発を踏まえた対策の強化について

職場における熱中症による死亡災害の傾向

・死亡災害が2年連続で36人レベル。
・熱中症が死亡災害に至る割合が、他の災害の約5〜6倍。
・死亡・重傷の約7割は屋外作業であるため、気候変動の影響により更なる増加の懸念。

ほとんどが「初期症状の放置・対応の遅れ」

早急に求められる対策

「職場における熱中症予防対策基本対策案」や「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン(実施要領)」で実施を求めている事項、現場で対策を講じている対策を参考に、以下の「**危険察知**」、「**準備作業**」、「**作業中**」、「**作業後**」の4つの段階において、**死亡に至らせない(重篤化させない)ための適切な対策の実施が必要。**

基本的な考え方

1 見つける → 2 判断する → 3 対処する

1 「熱中症の前兆症状がある作業員」や「熱中症のおそれがある作業員を見つけた者」がその旨を報告するための体制整備及び関係作業員への通知。
※報告を受けるだけでなく、関係員から「危険察知」の段階、フェアラブル(安全)の上昇の危険性や作業員からの危険察知などにより、熱中症の危険性を積極的に察知する必要があります。

2 熱中症のおそれがある労働者を把握し、その状況に応じ、迅速かつ適切な対応が可能となるよう、①事業場における緊急連絡網、緊急連絡先の連絡先及び所在地等、②作業服装、身体冷却、休憩場所への搬送等熱中症による重篤化を防止するために必要な措置の実施手順(フロー図)③を参考例としての作成及び関係作業員への周知。

対象となるのは

「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業

※作業現場や業種の状況等によっては、上記の作業に該当しない場合であっても熱中症のリスクが高まるため、上記に準じた対応を推奨する。
※なお、同一の作業場において、労働者以外の関係者(委託者)の作業に際しては、上記対応は必要としない。

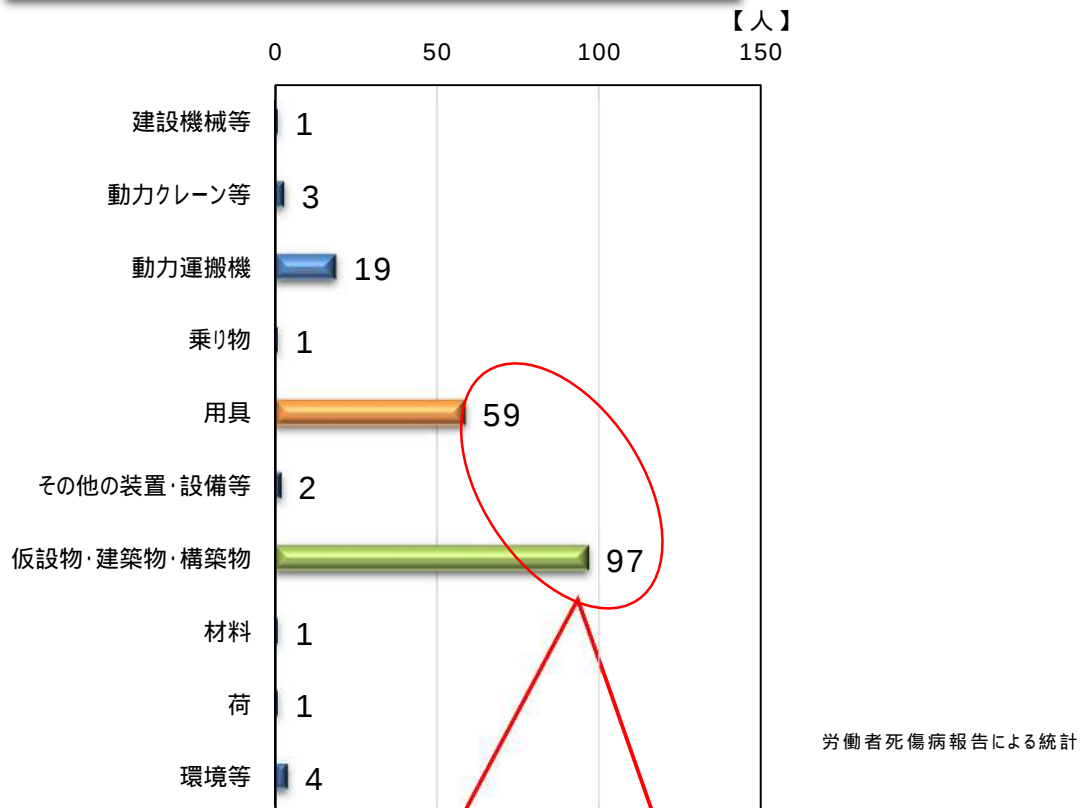
表 9 建設業における労働災害発生状況（事故の型別）

〔人〕

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年
死亡災害		20	12	15	12	13	8
業 種 別	土木工事	1	5	3	3	1	1
	建設工事	13	5	8	6	12	4
	その他の建設	6	2	4	3		3
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	13	4	7	7	8	3
	飛来・落下	1			3	3	1
	崩壊・倒壊	2	3	2		2	
	激突され	2			1		
	はさまれ・巻き込まれ		2	1	1		
	高温・低温の物との接触	1	1	1			4
	交通事故（道路）	1		2			
		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年
死傷災害		799	677	693	616	645	580
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	（ 796 ）	（ 746 ）	（ 646 ）	（ 580 ）
業 種 別	土木工事	79	97	96	87	85	68
		-	-	（ 102 ）	（ 102 ）	（ 85 ）	（ 68 ）
	建設工事	493	374	360	343	348	293
		-	-	（ 393 ）	（ 389 ）	（ 348 ）	（ 293 ）
	その他の建設	227	206	237	186	212	219
		-	-	（ 301 ）	（ 255 ）	（ 213 ）	（ 219 ）
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	340	227	233	202	237	188
	転倒	67	74	80	74	66	77
	飛来・落下	66	54	47	59	55	36
	激突され	32	33	31	23	27	29
	はさまれ・巻き込まれ	95	83	72	75	75	69
	切れ・こすれ	49	56	59	46	38	50
	動作の反動・無理な動作	44	39	57	47	40	39
	新型コロナウイルス感染症	-	-	103	130	1	0

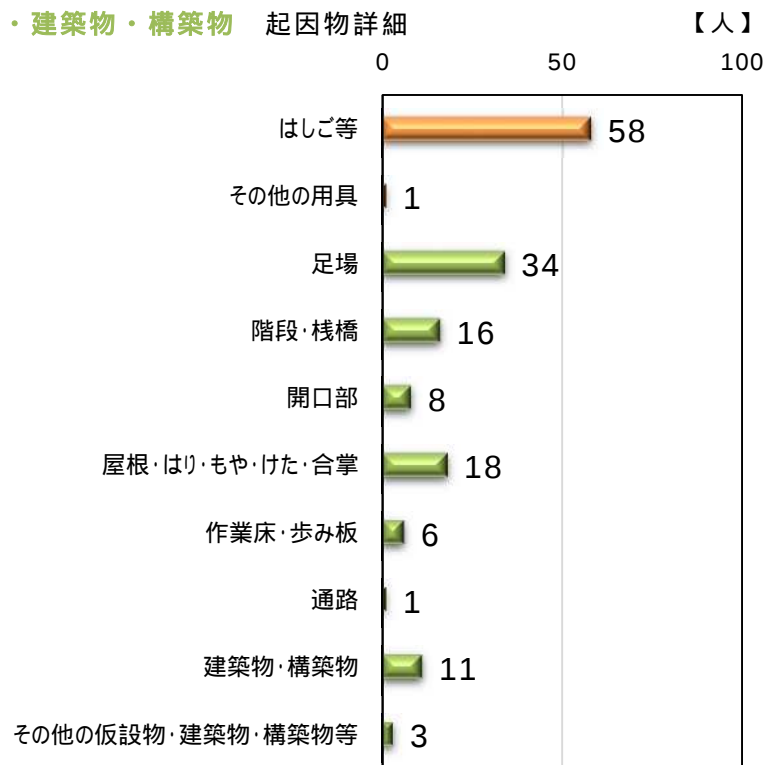
出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

建設業の「墜落・転落」災害における起因物



用具 及び

仮設物・建築物・構築物 起因物詳細



(3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は、前年比で 3 人 (50.0%) 増加。
- 事故の型別では、死亡者数は「飛来・落下」が最多。全数に占める割合は、33.3%。
- 「高温・低温の物との接触」いわゆる熱中症によるものが 2 人 (22.2%) 発生。
- 死傷者数は、前年比で 72 人 (5.3%) 減少。
- 事故の型別では、死傷者数は、「墜落・転落」が最多、全数に占める割合は 23.7%。
- 「転倒」(前年比 52 人・19.3% 減) は、減少。「はさまれ・巻き込まれ」(前年比 19 人・16.1% 増) は、増加。

(解説)

- 死亡者数 (前年比 3 人・50.0% 増、令和 4 年比 4 人・80.0% 増) は、増加。死傷者数 (前年比で 72 人・5.3% 減少) は、減少となった。
- 事故の型別では、死亡者数は「飛来・落下」が最も多く、全数に占める割合は、33.3% となり、前年より増加した。
- 「高温・低温の物との接触」いわゆる熱中症による死亡災害が、平成 30 年に発生して以来 6 年ぶりに 2 人発生。
- 死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は 23.7% となった。そのうち、「トラック」を起因とするものは、215 人と 70.3% を占めている。
- 「転倒」(前年比 52 人・19.3% 減、令和 4 年比同数) 「動作の反動・無理な動作」(前年比 14 人・5.6% 減、令和 4 年比 24 人・9.2 減) が減少した。一方、「はさまれ・巻き込まれ」(前年比 19 人・16.1% 増、令和 4 年比 6 人・4.2% 減) 「激突」(36 人・45.0% 増、令和 4 年比 44 人・61.1% 増) で増加した。

全数に占める割合は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

(対策)

- 荷役作業中の労働災害を防止するため、令和 6 年 2 月に全面施行された、貨物自動車での荷役作業時の昇降設備の設置、保護帽の着用、テールゲートリフターの操作についての特別教育の義務化等を内容とする改正労働安全衛生規則の遵守の徹底を図る。
- 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく取組の適切な実施を図る。
- 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく、作業態様に応じた腰痛予防対策の周知・普及の徹底。

- 令和7年度「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」に基づき、暑さ指数（WBGT）の把握、熱中症を重篤化させないための措置、有訴者への特段の配慮などについて特に重点的に呼びかける。
- 熱中症の重篤化を防止するため、令和7年6月1日から施行された改正労働安全衛生規則の遵守・徹底を図る。

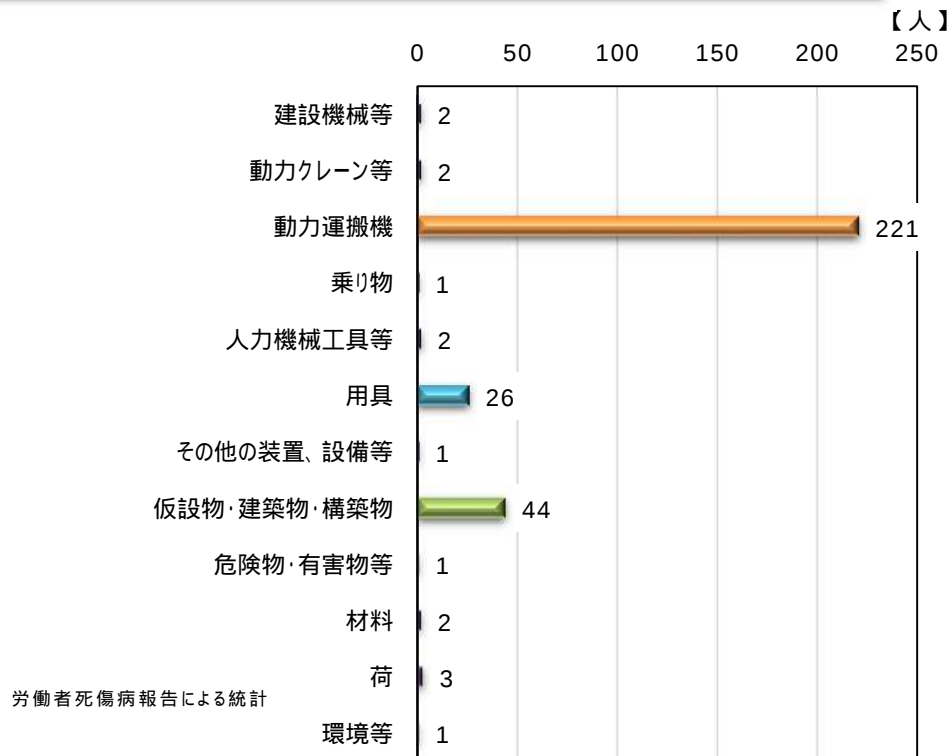
表 10 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）

〔人〕

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年
陸上貨物運送事業 死亡者数		11	8	11	5	6	9
主 な 事 故 の 型 別	交通事故（道路）	3	6	5	5	5	1
	墜落・転落	2		2			
	はさまれ・巻き込まれ	1	1	2			1
	飛来・落下	1		1			3
	激突され	2	1			1	
	高温・低温の物との接触						2
	その他	2					2
		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年
陸上貨物運送事業 死傷者数		1,342	1,364	1,336	1,310	1,364	1,292
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	-	（ 1,355 ）	（ 1,360 ）	（ 1,365 ）	（ 1,292 ）
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	340	364	365	332	347	306
	動作の反動・無理な動作	238	264	256	262	252	238
	転倒	220	245	223	217	269	217
	はさまれ・巻き込まれ	173	136	128	143	118	137
	激突	66	75	108	72	80	116
	交通事故（道路）	66	74	65	58	73	64
	新型コロナウイルス感染症	-	-	19	50	1	
（参考）全産業 死傷者数		8,806	8,413	8,821	8,849	9,218	9,218
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	（ 8,726 ）	（ 11,299 ）	（ 22,742 ）	（ 11,176 ）	（ 11,176 ）

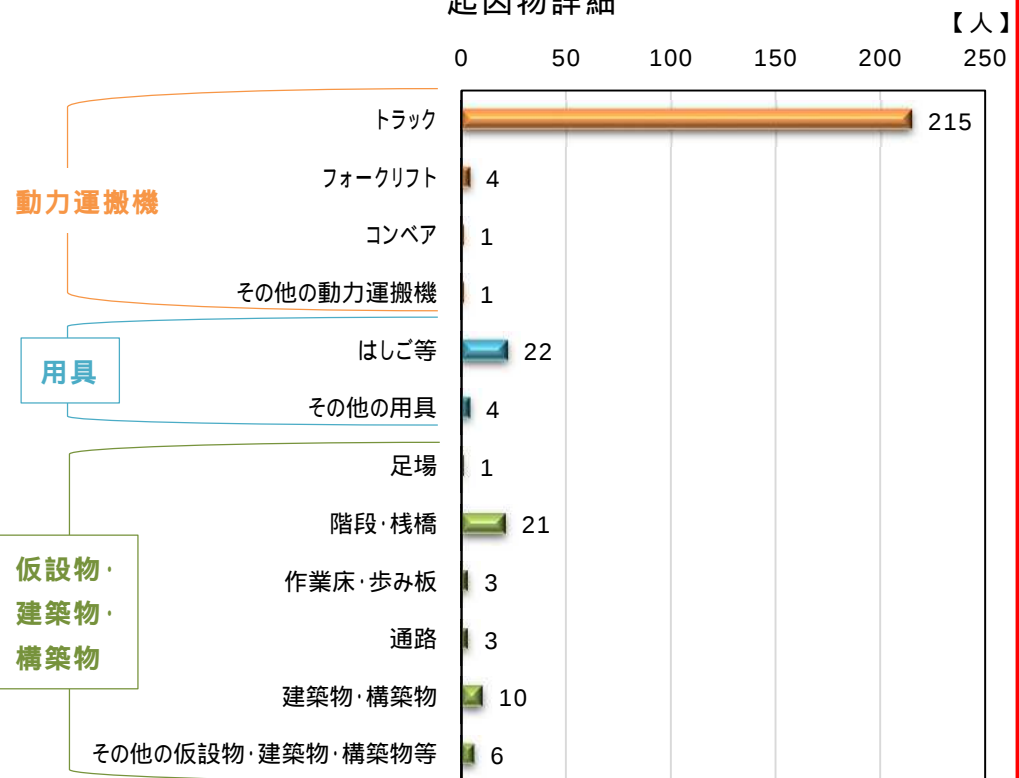
出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

陸上貨物運送事業の「墜落・転落」災害における起因物



動力運搬機、用具 及び 仮設物・建築物・構築物

起因物詳細



(4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

(ポイント)

- 事故の型別の死傷者数は、小売業、飲食店ともに「転倒」が最も多い。社会福祉施設は、「動作の反動・無理な動作」が最多。
- 傷病性質別の死傷者数は、小売業と社会福祉施設は、「骨折」が最も多くともに 45%を超えている。一方、飲食店は、「骨折」、「創傷」、「火傷」を合わせると 73%以上を占めている。
- 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数は、「動作の反動・無理な動作」の次に「転倒」が多く、全数に占める割合は 33.3%。
- 飲食店の事故の型別の死傷者数は、「転倒」に続いて「切れ・こすれ」が多く、それぞれ 2 割を超えている。
- 年齢別の死傷者数は、小売業、社会福祉施設ともに 60 歳以上が約 35%を占めている。小売業は、20 歳代が最も多い。

(解説)

- 事故の型別の死傷者数で最も多いのは、小売業は「転倒」、社会福祉施設は「動作の反動・無理な動作」となっている。なお、飲食店は、「転倒」と「切れ・こすれ」が多く、合わせて 5 割近くを占めている。

小売業

- 小売業の死傷者数は、1,019 人（前年比 27 人・2.7%増、令和 4 年比 6 人・0.6%減）となった。
- 事故の型では、「転倒」が最も多く全体の 34.3%を占め、「動作の反動・無理な動作」（17.1%）、「墜落・転落」（9.4%）が続いた。
- 小売業の主な傷病性質は、「骨折」が最多（前年比 10 人・2.1%減、令和 4 年比 56 人・10.6%減）で全体の 46.4%を占めている。
- 年齢別では 60 歳以上の占める割合が 34.6%（前年比 0.7 ポイント増）となった。（全産業 27.7%）

社会福祉施設

- 社会福祉施設の死傷者数は、1,027 人（前年比同数、令和 4 年比 95 人・10.2%増）となった。
- 事故の型では、「動作の反動・無理な動作」（前年比 27 人・8.3%増、令和 4 年比 19 人・5.7%増）が最も多く、34.3%を占め、次いで「転倒」（前年比 1 人・0.3%増、令和 4 年比 52 人・17.9%増）の 33.3%が続いている。
- 社会福祉施設の主な傷病性質は、小売業と同様に「骨折」（前年比 19 人・3.9%増、令和 4 年比 80 人・19.0%増）が最多で全体の 48.9%を占める。なお、小売業や飲食店に比べ「腰痛」（前年比 43 人・51.8%増、令和 4 年比 32 人・34.0%増）の占める割合が高い。
- 年齢別では、60 歳以上に占める割合が 35.8%（前年比 6.0 ポイント増）となり、全産業に比べ 8.1 ポイントも高い。（全産業 27.7%）

飲食店

- 飲食店の死傷者数は、501 人（前年比 9 人・1.8%減、令和 4 年比 25 人・5.3%増）となった。
- 事故の型別の死傷者数は、「転倒」（前年比 14 人・9.7%減、令和 4 年比 15 人・13.0%増）が最多で全数に占める割合 25.9%に続き、「切れ・こすれ」（前年比 14 人・13.5%増、令和 4 年比 16 人・15.7%増）が多い。
- 飲食店の主な傷病性質は、「骨折」（前年比 22 人・13.3 減、令和 4 年比 10 人・6.5%減）が多いが、「創傷」（前年比 6 人・5.0%増、令和 4 年比 4 人・3.1%減）、「火傷」（前年比 21 人・26.6%増、令和 4 年比 12 人・13.6%増）も多く、合わせると 73.8%を占める。
- 年齢別では、小売業や社会福祉施設に比べ 60 歳以上に占める割合は少なく 18.8%（前年比 3.0 ポイント増）で、29 歳以下の占める割合が 42.3%（前年比 3.3 ポイント減）と他の重点業種に比べて若年層の災害が多い。（全産業 15.8%）

（対策）

- 小売業や社会福祉施設における災害多発の要因として、必ずしも店舗や施設（事業場）における安全衛生管理体制が整っておらず、対策の促進のためには企業や法人本部のコミットメントが必要であることから、これら業種の主要企業等を構成員とした「+ Safe 協議会」を設け、業界における課題や好事例（「SAFE アワード」等）の共有を図る。
- 小売業、社会福祉施設等で増加している「転倒」や「動作の反動・無理な動作」等の減少を図るため、大阪労働局第 14 次労働災害防止推進計画に基づき、「労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策」に取り組む。
- 対策の推進と併せて、「職場における腰痛予防対策指針」、「エイジフレンドリーガイドライン（高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく取組等を促進する。
- また、対策の推進と併せて、非正規雇用を含めたすべての労働者への雇入れ時等の教育の実施や未熟練労働者を対象とした「切れ・こすれ」、「高温・低温の物との接触」の防止のための安全衛生教育の徹底に向けた取組を推進する。
- さらに、「大阪発・新 4 S 運動」に基づき展開している 4 つの活動のうち、特に「安全見える化活動」、「安全 Study 活動」などの活動について、積極的に周知・広報を実施する。
- 飲食業安全衛生活動連絡会及び大阪百貨店協議会について、引き続き実施する。

表 11 - 1 第三次産業（小売業）における労働災害発生状況
（事故の型、傷病性質別）

【人】

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年
小売業 死傷者数		961	914	980	1025	992	1019
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	（ 922 ）	（ 1,078 ）	（ 1,139 ）	（ 1,002 ）	（ 1,024 ）
主 な 事 故 の 型 別	転倒	318	312	302	364	350	350
	動作の反動・無理な動作	134	163	184	174	176	174
	墜落・転落	109	87	96	122	102	96
	交通事故（道路）	88	76	80	73	66	71
	切れ・こすれ	79	72	76	58	65	61
	はさまれ・巻き込まれ	63	57	66	59	61	59
	新型コロナウイルス感染症	-	8	98	114	10	5
主 な 傷 病 性 質	骨折	457	425	432	529	483	473
	関節の障害	136	113	158	130	144	135
	打撲傷	157	165	163	185	182	199
	創傷	112	103	111	82	96	88
	腰痛	43	60	57	46	45	58
	火傷	17	21	29	24	17	25

出典：労働者死傷病報告

表 11 - 2 第三次産業（社会福祉施設）における労働災害発生状況
（事故の型、傷病性質別）

【人】

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年
社会福祉施設 死傷者数		749	859	932	932	1027	1027
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	（ 948 ）	（ 1,768 ）	（ 5,905 ）	（ 1,709 ）	（ 1,260 ）
主 な 事 故 の 型 別	転倒	244	287	312	290	341	342
	動作の反動・無理な動作	246	298	327	333	325	352
	交通事故（道路）	62	71	86	78	95	79
	その他	37	33	38	33	69	43
	墜落・転落	30	48	42	40	55	49
	激突	33	38	46	43	43	50
	新型コロナウイルス感染症	-	89	836	4,973	682	233
主 な 傷 病 性 質	骨折	338	404	441	422	483	502
	関節の障害	151	151	192	183	205	181
	打撲傷	112	106	105	156	163	135
	創傷	36	32	31	30	34	34
	腰痛	89	124	120	94	83	126
	火傷	8	7	6	11	10	9

出典：労働者死傷病報告

表 11 - 3 第三次産業（飲食店）における労働災害発生状況
（事故の型、傷病性質別）

【人】

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年
飲食店 死傷者数		454	419	362	476	510	501
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	（ 419 ）	（ 382 ）	（ 539 ）	（ 520 ）	（ 502 ）
主 な 事 故 の 型 別	転倒	123	104	88	115	144	130
	切れ・こすれ	97	96	89	102	104	118
	高温・低温の物との接触	94	80	50	87	75	95
	動作の反動・無理な動作	41	39	37	47	54	37
	交通事故（道路）	19	25	29	24	22	20
	はさまれ・巻き込まれ	21	11	15	19	21	20
	新型コロナウイルス感染症	-	-	20	63	10	1
主 な 傷 病 性 質	骨折	130	123	116	154	166	144
	関節の障害	44	32	30	33	54	49
	打撲傷	39	43	46	46	55	45
	創傷	118	112	97	130	120	126
	腰痛	13	14	12	9	10	8
	火傷	98	81	54	88	79	100

出典：労働者死傷病報告

参考

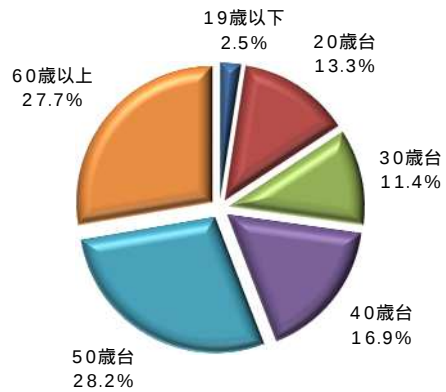
		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年
製造業 死傷者数		1,779	1,591	1,704	1,667	1,755	1,646
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	（ 1,591 ）	（ 1,844 ）	（ 2,135 ）	（ 1,772 ）	（ 1,664 ）
主 な 事 故 の 型 別	転倒	283	268	285	286	320	323
	切れ・こすれ	155	145	138	152	141	129
	高温・低温の物との接触	43	40	34	43	54	56
	動作の反動・無理な動作	180	178	193	175	213	173
	交通事故（道路）	15	14	17	11	24	19
	はさまれ・巻き込まれ	555	466	496	496	510	426
	新型コロナウイルス感染症	-	-	140	468	17	18
主 な 傷 病 性 質	骨折	813	701	814	733	761	779
	関節の障害	137	146	160	132	185	151
	打撲傷	241	211	221	250	261	221
	創傷	288	265	253	276	284	227
	腰痛	51	67	60	41	47	10
	火傷	45	52	46	42	55	60

出典：労働者死傷病報告

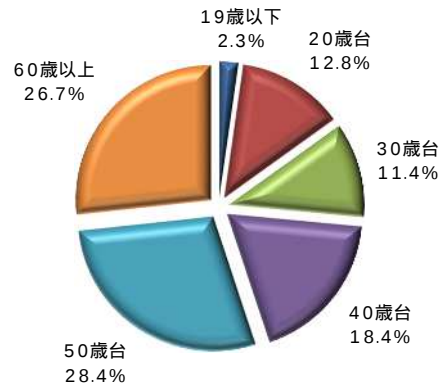
年齢別死傷災害発生状況

労働者死傷病報告による統計

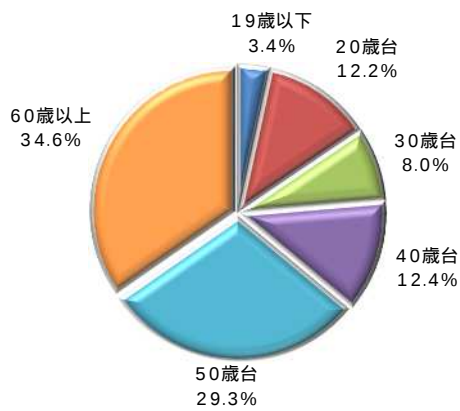
令和6年 全産業



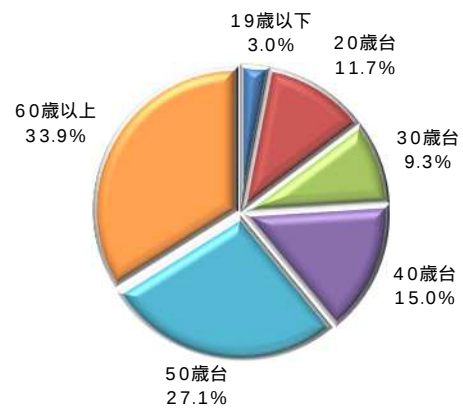
令和5年 全産業



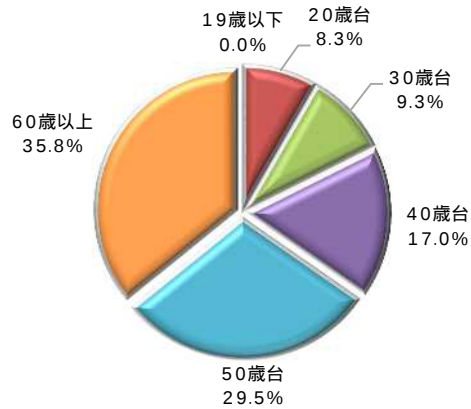
令和6年 小売業



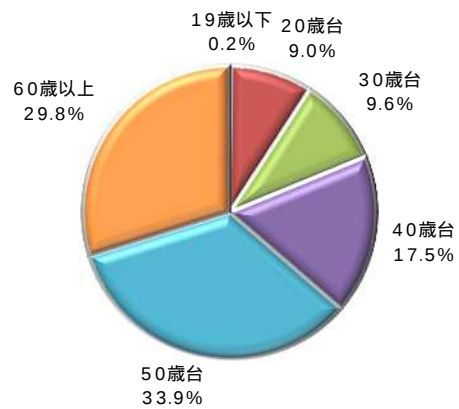
令和5年 小売業



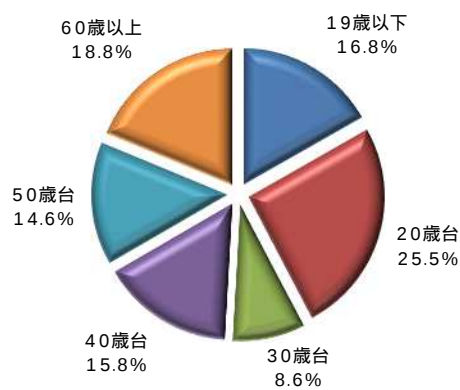
令和6年 社会福祉施設



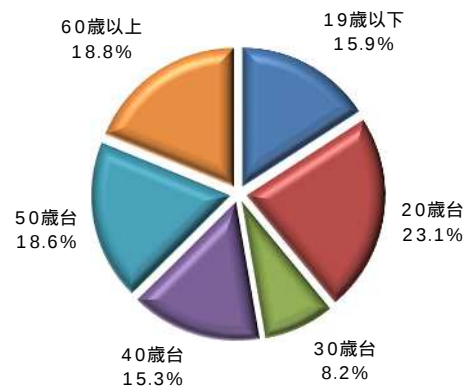
令和5年 社会福祉施設



令和6年 飲食店



令和5年 飲食店



(5) 転倒災害の労働災害発生状況

事故の型別で最多の「転倒」の件数は、2,316 件（前年比 145 件・5.9%減、令和 4 年比 67 件・3.0%増）となった。死傷災害全体のうち占める割合が 25.8%（令和 5 年 26.7%）となった。（再掲）

業種別では、一番多いのが小売業の 350 件だが前年比同数（±0.0%）、次に多いのが 342 件の社会福祉施設で前年比 1 件（0.3%）の増加となった。

転倒災害の平均休業日数は、全体が 43.1 日で前年比 1.5 ポイントの減少、男性の平均休業日数は、42.0 日、女性の平均休業日数は、43.9 日で男女とも前年比減少 -*となった。

(対策)

大阪労働局第 14 次労働災害防止推進計画に基づき、「労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害への対策」として、次の事項を中心に取り組む。

- 「転倒災害防止対策の推進について」（令和 5 年 5 月 19 日付け基安発 0519 第 4 号）に基づき、施設、設備等の改善策（ハード対策）だけでなく身体機能の低下への対策（ソフト対策）等の促進策を図る。
- 中高年齢の女性労働者に多い転倒災害の発生状況の周知を行うとともに、転倒災害防止のための基本的事項（チェックリスト）の周知指導を行う。
- エイジフレンドリー補助金等により転倒等災害防止に資する装備や設備等の導入のほか、理学療法士や健康運動指導士等の専門家による労働者の身体機能の維持改善のため取組の支援を行う。
- アプリ、動画等を活用した効率的・効果的な安全衛生教育（転倒防止教育を含む）の手法の普及啓発を行う。
- 「大阪発・新 4 S 運動」の転倒災害防止のハード及びソフト対策のために「安全見える化活動」及び「安全 Study 活動」等について積極的に周知・広報する。

表 12 転倒災害における労働災害発生状況（主な業種別）

[人]

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年
転倒災害 死傷者数		2,121	2,095	2,177	2,249	2,461	2,316
主 な 業 種 別	食料品製造業	103	88	112	98	118	106
	道路貨物運送業	183	201	186	186	218	182
	小売業	318	312	302	364	350	350
	社会福祉施設	244	287	312	290	341	342
	飲食店	123	104	88	115	144	130
	清掃・と畜業	161	154	174	179	174	160
全産業に対する転倒災害の割合		24.1%	24.9%	24.7%	25.4%	26.7%	25.8%
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。			(24.0%)	(19.3%)	(9.9%)	(22.0%)	(24.0%)
全産業 死傷者数		8,806	8,413	8,821	8,849	9,218	8,980
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	(8,726)	(11,299)	(22,742)	(11,176)	(9,641)

出典：労働者死傷病報告

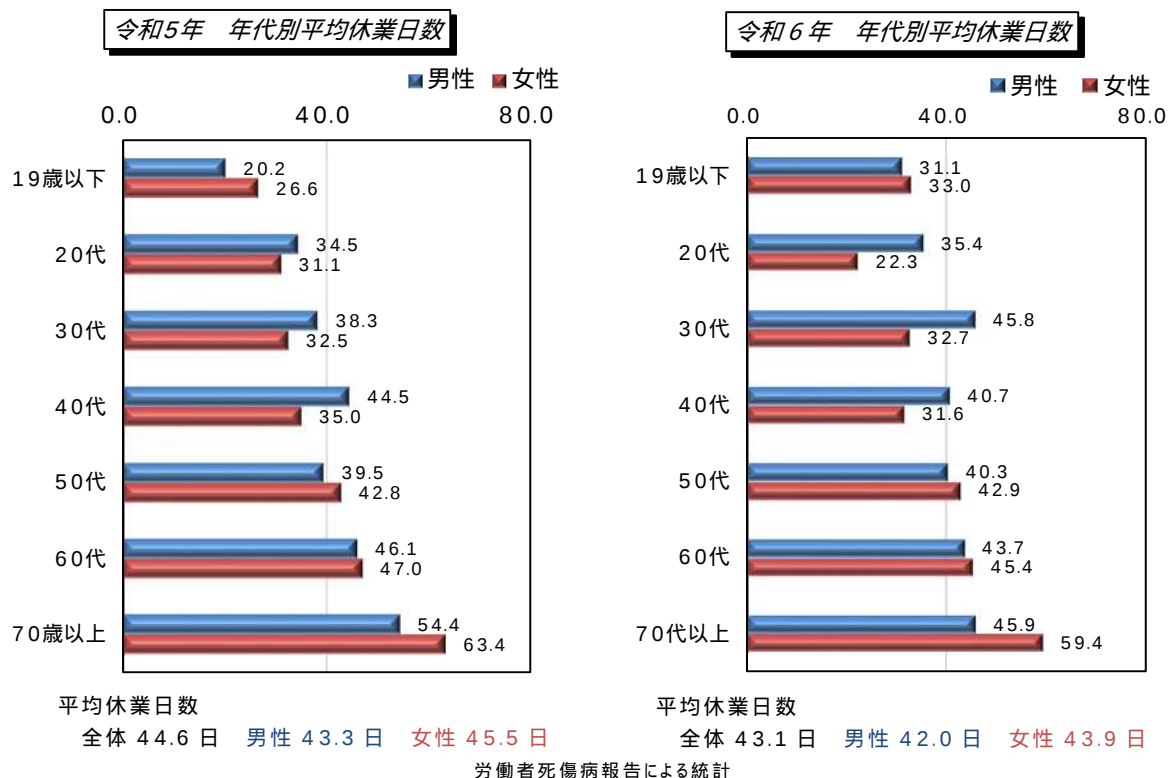


表 1 3 転倒災害平均休業見込日数（年齢別・性別）

	令和 6 年		令和 5 年		前年比			
	男性	女性	男性	女性	男性	増減率%	女性	増減率%
19歳以下	31.1	33.0	20.2	26.6	10.9	54.0	6.4	24.1
20～24歳	29.4	24.1	26.4	40.5	3.0	11.4	- 16.4	▲ 40.5
25～29歳	40.6	20.2	45.1	20.6	- 4.5	▲ 10.0	- 0.4	▲ 1.9
30～34歳	49.4	27.8	34.1	31.3	15.3	44.9	- 3.5	▲ 11.2
35～39歳	40.9	35.8	44.0	33.5	- 3.1	▲ 7.0	2.3	6.9
40～44歳	34.5	29.1	41.8	34.9	- 7.3	▲ 17.5	- 5.8	▲ 16.6
45～49歳	44.2	33.2	46.4	35.1	- 2.2	▲ 4.7	- 1.9	▲ 5.4
50～54歳	37.3	43.1	38.4	38.6	- 1.1	▲ 2.9	4.5	11.7
55～59歳	42.8	42.8	40.7	46.0	2.1	5.2	- 3.2	▲ 7.0
60～64歳	41.1	43.9	45.1	44.9	- 4.0	▲ 8.9	- 1.0	▲ 2.2
65～69歳	47.0	47.8	47.4	50.3	- 0.4	▲ 0.8	- 2.5	▲ 5.0
70～74歳	44.4	61.3	50.9	67.6	- 6.5	▲ 12.8	- 6.3	▲ 9.3
75～79歳	43.1	55.4	51.8	56.6	- 8.7	▲ 16.8	- 1.2	▲ 2.1
80歳以上	58.4	56.6	88.2	49.0	- 29.8	▲ 33.8	7.6	15.5
平均休業 見込日数	42.0	43.9	43.3	45.5	- 1.3	▲ 3.0	- 1.6	▲ 3.5
	43.1		44.6		- 1.5		▲ 3.4	

	令和 6 年		令和4年		令和 4 年比			
	男性	女性	男性	女性	男性	増減率%	女性	増減率%
19歳以下	31.1	33.0	20.4	25.1	10.7	52.5	7.9	31.5
20～24歳	29.4	24.1	46.3	30.2	- 16.9	▲ 36.5	- 6.1	▲ 20.2
25～29歳	40.6	20.2	35.8	20.7	4.8	13.4	- 0.5	▲ 2.4
30～34歳	49.4	27.8	54.6	24.4	- 5.2	▲ 9.5	3.4	13.9
35～39歳	40.9	35.8	35.3	30.0	5.6	15.9	5.8	19.3
40～44歳	34.5	29.1	35.0	45.9	- 0.5	▲ 1.4	- 16.8	▲ 36.6
45～49歳	44.2	33.2	42.8	35.2	1.4	3.3	- 2.0	▲ 5.7
50～54歳	37.3	43.1	37.8	42.9	- 0.5	▲ 1.3	0.2	0.5
55～59歳	42.8	42.8	43.5	41.5	- 0.7	▲ 1.6	1.3	3.1
60～64歳	41.1	43.9	43.8	45.5	- 2.7	▲ 6.2	- 1.6	▲ 3.5
65～69歳	47.0	47.8	50.2	45.7	- 3.2	▲ 6.4	2.1	4.6
70～74歳	44.4	61.3	50.6	50.0	- 6.2	▲ 12.3	11.3	22.6
75～79歳	43.1	55.4	55.6	58.1	- 12.5	▲ 22.5	- 2.7	▲ 4.6
80歳以上	58.4	56.6	86.9	43.0	- 28.5	▲ 32.8	13.6	31.6
平均休業 見込日数	42.0	43.9	43.6	42.7	- 1.6	▲ 3.7	1.2	2.8
	43.1		43.1		0.0		0.0	

出典：労働者死傷病報告

別表 1 - 1 業種別 死亡災害発生状況（平成25年～令和6年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	第12次防					第13次防					第14次防		前年比		対25年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	R6年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)
全産業	68	53	47	51	60	72	53	46	52	49	35	48	13	37.1	-20	▲ 29.4
製造業	14	10	11	11	11	10	6	9	4	12	6	14	8	133.3	0	0.0
鉱業			1		1								0		0	
建設業	21	14	13	11	20	25	20	12	15	12	13	8	-5	▲ 38.5	-13	▲ 61.9
交通運輸事業	2	2	1	3	1	1	1		1	2		2	2		0	0.0
陸上貨物運送事業	8	10	7	9	11	9	11	8	11	5	6	9	3	50.0	1	12.5
港湾運送業	1		2		1								0		-1	▲ 100.0
林業								1			1		-1	▲ 100.0	0	
農業・畜産・水産業				3			1						0		0	
商業	7	8	6	3	5	11	5	4	5	8	5	6	1	20.0	-1	▲ 14.3
うち小売業	3	2	4	2	5	7		3	3	4	2	3	1	50.0	0	0.0
映画・演劇業						1		1					0		0	
金融・広告業													0		0	
教育・研究業					1								0		0	
通信				1		1			1	1			0		0	
保健衛生業				2		1	1		7		1		-1	▲ 100.0	0	
うち社会福祉施設				2		1	1	2			1		-1	▲ 100.0	0	
接客・娯楽	1	2			1	3	1				1		-1	▲ 100.0	-1	▲ 100.0
うち飲食店		1			1	2					1		-1	▲ 100.0	0	
清掃・と畜	5	2	1	3	2	4	4	2	4	5		3	3		-2	▲ 40.0
警備業	1	1	3		2	2	1	4	2	3	1		-1	▲ 100.0	-1	▲ 100.0
その他	8	4	2	5	4	4	2	5	2	1	1	6	5	500.0	-2	▲ 25.0

別表 1 - 2 業種 別死亡災害発生状況（平成25年～令和6年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	第12次防					第13次防					第14次防			前年比		対25年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	R6年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	
全産業	68	53	47	51	60	72	53	48	64	51	35	48	13	37.1	- 20	▲ 29.4	
製造業	14	10	11	11	11	10	6	9	4	12	6	14	8	133.3	0	0.0	
鉱業			1		1								0		0		
建設業	21	14	13	11	20	25	20	12	15	12	13	8	- 5	▲ 38.5	- 13	▲ 61.9	
交通運輸事業	2	2	1	3	1	1	1		6	2		2	2		0	0.0	
陸上貨物運送事業	8	10	7	9	11	9	11	8	11	5	6	9	3	50.0	1	12.5	
港湾運送業	1		2		1								0		- 1	▲ 100.0	
林業								1			1		- 1	▲ 100.0	0		
農業・畜産・水産業				3			1	1					0		0		
商業	7	8	6	3	5	11	5	5	7	8	5	6	1	20.0	- 1	▲ 14.3	
うち小売業	3	2	4	2	5	7		3	4	4	2	3	1	50.0	0	0.0	
映画・演劇業						1		1					0		0		
金融・広告業								1					0		0		
教育・研究業					1								0		0		
通信				1		1			1	1			0		0		
保健衛生業				2		1	1		9	1	1		- 1	▲ 100.0	0		
うち社会福祉施設				2		1	1		4	1	1		- 1	▲ 100.0	0		
接客・娯楽	1	2			1	3	1				1		- 1	▲ 100.0	- 1	▲ 100.0	
うち飲食店		1			1	2					1		- 1	▲ 100.0	0		
清掃・と畜	5	2	1	3	2	4	4	2	5	5		3	3		- 2	▲ 40.0	
警備業	1	1	3		2	2	1	4	2	3	1		- 1	▲ 100.0	- 1	▲ 100.0	
その他	8	4	2	5	4	4	2	4	4	2	1	6	5	500.0	- 2	▲ 25.0	

別表2 - 1 業種別 死傷災害発生状況（平成25年～令和6年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	第12次防								第13次防								第14次防		対令和5年比		対平成25年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	R6年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)
全産業	8,014	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849	9,218	8,980	- 238	▲ 2.6	- 238	▲ 2.6	966	12.1	- 238	▲ 2.6	966	12.1
製造業	1,900	1,915	1,857	1,798	1,854	1,885	1,779	1,591	1,704	1,667	1,755	1,646	- 109	▲ 6.2	- 109	▲ 6.2	- 254	▲ 13.4	- 109	▲ 6.2	- 254	▲ 13.4
鉱業	1	0	6	3	6	3	2	3	1	1	2	1	- 1	▲ 50.0	- 1	▲ 50.0	0	0.0	- 1	▲ 50.0	0	0.0
建設業	816	836	722	681	660	785	799	677	693	616	645	580	- 65	▲ 10.1	- 65	▲ 10.1	- 236	▲ 28.9	- 65	▲ 10.1	- 236	▲ 28.9
交通運輸事業	259	252	248	254	229	289	255	196	232	253	216	228	12	5.6	12	5.6	- 31	▲ 12.0	12	5.6	- 31	▲ 12.0
陸上貨物通達事業	1,169	1,141	1,210	1,154	1,242	1,390	1,342	1,364	1,336	1,310	1,364	1,292	- 72	▲ 5.3	- 72	▲ 5.3	123	10.5	- 72	▲ 5.3	123	10.5
港湾通達業	56	49	37	43	40	33	28	36	45	42	33	41	8	24.2	8	24.2	- 15	▲ 26.8	8	24.2	- 15	▲ 26.8
林業	8	6	5	6	4	3	4	2	2	6	4		- 4	▲ 100.0	- 4	▲ 100.0	- 8	▲ 100.0	- 4	▲ 100.0	- 8	▲ 100.0
農業・畜産・水産業	22	26	26	36	45	32	31	25	41	34	31	29	- 2	▲ 6.5	- 2	▲ 6.5	7	31.8	- 2	▲ 6.5	7	31.8
商業	1,211	1,242	1,167	1,198	1,268	1,426	1,418	1,371	1,492	1,502	1,501	1,498	- 3	▲ 0.2	- 3	▲ 0.2	287	23.7	- 3	▲ 0.2	287	23.7
うち小売業	853	882	818	791	842	971	961	914	980	1,025	992	1,019	27	2.7	27	2.7	166	19.5	27	2.7	166	19.5
金融・広告	116	121	134	120	133	126	132	92	120	104	108	122	14	13.0	14	13.0	6	5.2	14	13.0	6	5.2
映画・演劇業	4	4	5	1	4	4	4	6	10	6	5	9	4	80.0	4	80.0	5	125.0	4	80.0	5	125.0
通信	105	108	85	142	138	119	107	140	119	116	122	106	- 16	▲ 13.1	- 16	▲ 13.1	1	1.0	- 16	▲ 13.1	1	1.0
教育研究	48	58	71	82	74	78	84	84	103	109	115	117	2	1.7	2	1.7	69	143.8	2	1.7	69	143.8
保健衛生業	762	731	791	880	944	986	1,016	1,184	1,253	1,302	1,400	1,418	18	1.3	18	1.3	656	86.1	18	1.3	656	86.1
うち社会福祉施設	504	484	528	600	671	682	749	859	932	932	1,027	1,027	0	0.0	0	0.0	523	103.8	0	0.0	523	103.8
接客・娯楽	505	538	552	618	572	658	627	536	512	630	718	686	- 32	▲ 4.5	- 32	▲ 4.5	181	35.8	- 32	▲ 4.5	181	35.8
うち飲食店	365	390	405	447	414	488	454	419	362	476	510	501	- 9	▲ 1.8	- 9	▲ 1.8	136	37.3	- 9	▲ 1.8	136	37.3
清掃・ご畜	467	499	416	487	429	489	463	430	499	471	468	445	- 23	▲ 4.9	- 23	▲ 4.9	- 22	▲ 4.7	- 23	▲ 4.9	- 22	▲ 4.7
警備業	118	112	149	121	119	131	146	155	153	122	158	130	- 28	▲ 17.7	- 28	▲ 17.7	12	10.2	- 28	▲ 17.7	12	10.2
その他	463	514	567	501	584	535	569	521	506	558	573	632	59	10.3	59	10.3	169	36.5	59	10.3	169	36.5

別表2 - 2 業種別 死傷災害発生状況（平成25年～令和6年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	第12次防						第13次防						第14次防		対令和5年比		対平成25年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	R6年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)
全産業	8,014	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,726	11,299	22,742	11,176	9,641	-1,535	▲ 13.7	1,627	▲ 13.7	1,627	20.3
製造業	1,900	1,915	1,857	1,798	1,854	1,885	1,779	1,591	1,844	2,135	1,772	1,664	-108	▲ 6.1	-236	▲ 6.1	-236	▲ 12.4
鉱業	1	0	6	3	6	3	2	3	1	1	2	1	-1	▲ 50.0	0	▲ 50.0	0	0.0
建設業	816	836	722	681	660	785	799	677	796	746	646	580	-66	▲ 10.2	-236	▲ 10.2	-236	▲ 28.9
交通運輸事業	259	252	248	254	229	289	255	203	329	371	260	264	4	1.5	5	1.5	5	1.9
陸上貨物運送事業	1,169	1,141	1,210	1,154	1,242	1,390	1,342	1,364	1,355	1,360	1,365	1,292	-73	▲ 5.3	123	▲ 5.3	123	10.5
港湾運送業	56	49	37	43	40	33	28	36	49	42	33	41	8	24.2	-15	24.2	-15	▲ 26.8
林業	8	6	5	6	4	3	4	2	3	6	4	3	-1	▲ 25.0	-5	▲ 25.0	-5	▲ 62.5
農業・畜産・水産業	22	26	26	36	45	32	31	25	40	40	32	29	-3	▲ 9.4	7	▲ 9.4	7	31.8
商業	1,211	1,242	1,167	1,198	1,268	1,426	1,418	1,380	1,671	1,742	1,520	1,505	-15	▲ 1.0	294	▲ 1.0	294	24.3
うち小売業	853	882	818	791	842	971	961	922	1,078	1,139	1,002	1,024	22	2.2	171	2.2	171	20.0
金融・広告	116	121	134	120	133	126	132	94	135	110	110	123	13	11.8	7	11.8	7	6.0
映画・演劇業	4	4	5	1	4	4	4	6	10	15	5	9	4	80.0	5	80.0	5	125.0
通信	105	108	85	142	138	119	107	140	157	413	153	106	-47	▲ 30.7	1	▲ 30.7	1	1.0
教育研究	48	58	71	82	74	78	84	84	140	257	132	124	-8	▲ 6.1	76	▲ 6.1	76	158.3
保健衛生業	762	731	791	880	944	986	1,016	1,470	2,870	13,122	3,169	2,004	-1,165	▲ 36.8	1,242	▲ 36.8	1,242	163.0
うち社会福祉施設	504	484	528	600	671	682	749	948	1,768	5,905	1,709	1,260	-449	▲ 26.3	756	▲ 26.3	756	150.0
接客・娯楽	505	538	552	618	572	658	627	536	537	700	731	687	-44	▲ 6.0	182	▲ 6.0	182	36.0
うち飲食店	365	390	405	447	414	488	454	419	382	539	520	502	-18	▲ 3.5	137	▲ 3.5	137	37.5
清掃・と畜	467	499	416	487	429	489	463	430	520	479	471	446	-25	▲ 5.3	-21	▲ 5.3	-21	▲ 4.5
警備業	118	112	149	121	119	131	146	155	158	138	166	130	-36	▲ 21.7	12	▲ 21.7	12	10.2
その他	463	514	567	501	584	535	569	530	684	1,065	605	633	28	4.6	170	4.6	170	36.7

別表 3 - 1 業種別、事故の型別 死亡災害発生状況（令和 6 年 / 令和 5 年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無意な動作	その他	分類不能	合計
全産業	9	1		7	2	1	5			1	9			2			6			4	1	48
製造業	13	2		3	3	3	3			1	2			2			7					35
	3	1		2	1	1					1											14
鉱業																						6
建設業	3			1							4											8
交通運輸業	8			3	2		1												1			13
陸上貨物運送事業											2						1		2			9
港湾運送業				3		1	1										5					6
林業																						
農業・畜産・水産業						1																1
商業	1			1		1					1						1				1	6
うち小売業	3				1						1						1					5
	1				1																1	3
金融・広告																						2
映画・演劇業																						
通信																						
教育研究																						
保健衛生業	1																					1
うち社会福祉施設																						
接客・娯楽	1																					1
		1																				1
うち飲食店		1															1					3
清掃・と畜	1				1																	1
警備業	1	1															1					3
その他																	2			1		3
	1																					1

令和 6 年
前年

別表 3 - 2 業種別、事故の型別 死亡災害発生状況（令和6年／令和5年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	墮落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすられ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	9	1		7	2	1	5			1	9			2			6			4	1	48
製造業	13	2		3	3	3	3				1						7					35
	3			2	1					1	2			2								14
鉱業		1				1	3				1											6
建設業	3			1							4											8
	8			3	2																	13
交通運輸事業							1															2
陸上貨物運送事業				3		1	1				2						1			2		9
港湾運送業																	5					6
林業																						
農業・畜産・水産業						1																1
商業	1			1		1					1						1				1	6
	3				1												1					5
うち小売業											1										1	3
	1					1																2
金融・広告																						
映画・演劇業																						
通信																						
教育研究																						
保健衛生業																						
	1																					1
うち社会福祉施設																						
接客・娯楽		1																				1
うち飲食店																						1
		1			1												1					3
清掃・と畜	1																					
		1															1					3
警備業																						1
																	2			1		3
その他																						1

令和6年
前年

別表 4 - 1 業種別、事故の型別 死傷災害発生状況（令和 6 年 / 令和 5 年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	墜落・転落	転倒	衝突	飛来・落下	崩壊・倒壊	衝突・さ	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすり	踏み強	おぼ	高温・低温物との	有害物等との	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	1,223	2,316	499	396	138	356	937	461	11	1	286	53	8	9	3	500	5	1,559	182	37	8,980	
	1,295	2,461	415	414	140	340	993	441	13	1	231	53	5	3	2	1	527	6	1,626	220	31	9,218
	160	323	58	154	33	62	426	129	4	1	56	24	4	8	1	19	173	10	1	1,646		
製造業			75	141	29	63	510	141	2		54	23		1	1	1	24	213	8	4	1,755	
鉱業							1								1					1		
建設業	188	77	26	36	18	29	69	50	2		19	3	1				17	39	4	2	580	
	237	66	30	55	26	27	75	38	5		7	3	2				21	40	12	1	645	
交通運輸業	21	50	20	5		7	18	1			1	2					59	33	11		228	
陸上貨物運送業	19	48	17	4	1	5	11	4			3	1	1				52	1	39	9	1	216
	306	217	116	53	33	65	137	15	2		25	3	1		1	64	238	11	5	1,292		
	347	269	80	58	42	68	118	14	1		17	2				73	252	16	7	1,364		
港湾運送業	7	4	1	2		1	13	1			1						10	41	1		41	
林業	8	3	4		1	4	7				1							4	1		33	
				1							1								1		3	
農業・畜産・水産業	13	5		2		1	1	3														29
	12	3	1	5			2	3						1			1	3	1		31	
商業	177	472	85	72	27	60	101	80			44	3		1			80	2	263	22	9	1,498
	191	484	76	64	25	60	114	85	1	1	25	4		1			83	257	26	4	1,501	
うち小売業	96	350	48	51	14	33	59	61			36	2		1			71	2	174	13	8	1,019
	102	350	45	41	13	34	61	65	1	1	18	2					66	176	15	2	992	
金融・広告	19	46	5	1	2	1	2	1			1						27	14	2	1	122	
	7	51	2		1	4	2										26	1	14		108	
映画・演劇業	2	2																5			9	
通信	4	33	4		2	2	9				2						38		10	2		106
	12	30	3	1	2	2	7				3						27	1	31	3		122
教育研究	11	43	12	1		9	2	1				1					4	32		1	117	
	10	43	2	1		8	5	3	1									4	30	8	115	
保健衛生業	77	469	62	15	3	55	43	19			11	4					100	3	471	78	8	1,418
	76	496	56	10		41	41	20			13	7					115	1	427	89	8	1,400
うち社会福祉施設	49	342	50	11	3	40	24	15			10	1					79	2	352	43	6	1,027
	55	341	43	5		28	27	17			11	5					95	325	69	6	1,027	
接客・娯楽	48	183	38	21	6	15	29	128			100	9	1			1	21	71	12	3	686	
	63	212	25	27	5	19	30	112			87	5		1				22	93	14	3	718
うち飲食店	25	130	19	14	3	4	20	118			95	9	1			1	20	37	4	1	501	
	35	144	17	16	1	6	21	104			75	3					22	54	10	2	510	
清掃・衛生	69	160	32	10	2	16	39	12	1		8	2					14	73	5	2	445	
	71	174	21	13	4	17	30	9	2		2	7					19	84	13	1	468	
警備業	14	54	5	2	2	10	3	1			4						12	19	4		130	
	12	80	3	6	1	4	4											18	7	1	158	
その他	107	178	35	21	10	23	44	20	2		13	2	1				45	104	20	4	629	
	84	180	20	27	3	17	36	12	1		15	1	2				42	1	118	13	1	573

令和 6 年
前年

別表 4 - 2 業種別、事故の型別 死傷災害発生状況（令和 6 年 / 令和 5 年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	墜落・転落	転倒	衝突	昇・降下	崩壊・倒壊	衝突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・くずれ	踏み散らされ	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	火災	交通事故（溺死）	交通施設（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	1,223	2,316	499	396	138	356	937	461	11	1	286	53	8	9	3	500	5	1,559	843	37	9,641
	1,295	2,461	415	414	140	340	993	441	13	1	231	53	5	3	1	527	6	1,626	2,178	31	11,176
製造業	160	323	58	154	33	62	426	129	4	1	56	24	4	8	1	19		173	28	1	1,664
	145	320	75	141	29	63	510	141	2		54	23		1	1	24		213	25	4	1,772
鉱業							1														1
							1														2
建設業	188	77	26	36	18	29	69	50	2		19	3	1			17		39	4	2	580
	237	66	30	55	26	27	75	38	5		7	3	2			21		40	13	1	646
交通運輸事業	21	50	20	5		7	18	1			1	2				59		33	47		264
	19	48	17	4	1	5	11	4			3	1	1			52	1	39	53	1	260
陸上貨物運送事業	306	217	116	53	33	65	137	15	2		25	3	1		1	64		238	11	5	1,292
	347	269	80	58	42	68	118	14	1		17	2				73		252	17	7	1,365
港湾運送業	7	4	1	2		1	13	1			1							10		1	41
	8	3	4	1	1	4	7				1							4	1		33
林業				1							1								1		3
				2																	4
農林・畜産・水産業	13	5		2		1	1	3										4			29
	12	3	1	5			2	3								1		3	2		32
商業	177	472	85	72	27	60	101	80			44	3		1		80	2	263	29	9	1,505
	191	484	76	64	25	60	114	85	1	1	25	4		1		83		257	45	4	1,520
うち小売業	96	350	48	51	14	33	59	61			36	2		1		71	2	174	18	8	1,024
	102	350	45	41	13	34	61	65	1	1	18	2				66		176	25	2	1,002
金融・広告	19	46	5	1	2	1	2	1			1					27		14	3	1	123
	7	51	2			4	2									26	1	14	2		110
映画・演劇業	2	2																5			9
		2																3			5
通信	4	33	4		2	2	9				2					38		10	2		106
	12	30	3	1	2	2	7				3					27	1	31	34		153
教育研究	11	43	12	1		9	2	1				1				4		32	7	1	124
	10	43	2	1		8	5	3	1									30	25		132
保健衛生業	77	469	62	15	3	55	43	19			11	4				100	3	471	664	8	2,004
	76	496	56	10		41	41	20			13	7				115	1	427	1,858	8	3,169
うち社会福祉施設	49	342	50	11	3	40	24	15			10	1				79	2	352	276	6	1,260
	55	341	43	5		28	27	17			11	5						325	751	6	1,709
接客・娯楽	48	183	38	21	6	15	29	128			100	9	1		1	21		71	13	3	687
	63	212	25	27	5	19	30	112			87	5		1		22		93	27	3	731
うち飲食店	25	130	19	14	3	4	20	118			95	9	1		1	20		37	5	1	502
	35	144	17	16	1	6	21	104			75	3				22		54	20	2	520
清掃・と畜	69	160	32	10	2	16	39	12	1		8	2				14		73	6	2	446
	71	174	21	13	4	17	30	9	2		2	7				19	1	84	16	1	471
警備業	14	54	5	2	2	10	3	1			4					12		19	4		130
	12	80	3	6	1	4	4											18	15	1	166
その他	107	178	35	21	10	23	44	20	2		13	2	1			45		104	24	4	633
	84	180	20	27	3	17	36	12	1		15	1	2			42	1	118	45	1	605

令和 6 年
前年

別表5 - 1 業種別、発生月別 死亡災害発生状況（令和6年 / 令和5年）

（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	5 3	3 4	2 5	3 2	5 5	5 3	9 2	11 5	2 1	3 3	2 1	6 2	48 35
製造業	2 1	2 2	1 1	1 1	5 5	2 1	2 1	2 1	1 1	3 3	3 1	3 1	14 6
鉱業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
建設業	1 1	1 2	2 2	4 4	1 1	3 2	2 2	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	8 13
交通運輸業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
陸上貨物運送事業	1 2	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	3 1	1 1	1 1	1 1	1 1	2 1	9 6
港湾運送業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
林業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
農業・畜産・水産業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
商業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	4 3	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	6 5
うち小売業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	2 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	3 2
金融・広告	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
映画・演劇業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
通信	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
教育研究	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
保健衛生業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
うち社会福祉施設	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
接客・娯楽	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
うち飲食店	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
清掃・と畜	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
警備業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	12 12
その他	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	3 1

令和6年
前年

別表 5 - 2 業種別、災害発生別 死亡災害発生状況（令和 6 年 / 令和 5 年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	5 3	3 4	2 5	3 2	5 5	5 3	9 2	11 5	2 1	3 3	2 1	6 2	48 35
製造業	2 1	1 2	1 1	1 1	1 1	2 1	2 1	2 1	1 1	1 1	1 1	3 1	14 6
鉱業													
建設業	1 1	1 2	2 2	1 1	4 4	1 1	2 2	2 1	1 1	1 1	1 1	1 1	8 13
交通運輸事業								1 1			1 1		2 1
陸上貨物運送事業	1 2	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	3 1	1 1				2 1	9 6
港湾運送業													
林業			1 1										1 1
農業・畜産・水産業													
商業			1 1		1 1	1 1		4 3				1 1	6 5
うち小売業			1 1					2 1				1 1	3 2
金融・広告													
映画・演劇業													
通信													
教育研究													
保健衛生業											1 1		1 1
うち社会福祉施設											1 1		1 1
接客・娯楽										1 1			1 1
うち飲食店										1 1			1 1
清掃・と畜			1 1			1 1		1 1					3 1
警備業				1 1			1 1			1 1	1 1		3 1
その他	1 1	1 1		1 1		1 1							3 1

令和 6 年
前年

別表 6 - 1 業種別、発生月別 死傷災害発生状況（令和 6 年 / 令和 5 年）
（新型コロナウイルス感染症を除く）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	691 751	739 701	823 821	725 812	787 797	784 845	847 816	745 771	766 769	733 739	680 723	660 673	8,980 9,218
製造業	116 133	120 129	144 163	134 152	146 148	147 159	153 160	129 132	144 157	146 137	143 137	124 148	1,646 1,755
鉱業			1		1		1						1 2
建設業	43 48	56 61	51 67	51 53	49 60	52 54	55 58	36 57	51 58	40 57	46 40	50 32	580 645
交通運輸事業	12 24	21 12	26 20	11 19	17 21	15 22	22 18	15 19	22 11	18 20	21 16	28 14	228 216
陸上貨物運送事業	99 110	109 105	111 123	112 115	119 123	119 113	126 121	108 106	116 128	113 101	73 122	87 97	1,292 1,364
港湾運送業	3 1	3 4	3 4	3	3 2	2 4	3 6	3 2	4 2	7 6	6 1	1 1	41 33
林業	1		2	1				1		1	1		3 4
農業・畜産・水産業		5 5	2 2	2	2	6 4	4 1	2 2	4 3		3 3	1 3	29 31
商業	99 121	114 103	126 132	129 143	145 126	119 146	139 143	137 137	124 106	130 123	116 111	120 110	1,498 1,501
うち小売業	63 70	77 66	94 92	87 96	104 77	76 99	103 97	89 93	86 71	85 78	78 72	77 81	1,019 992
金融・広告	11 11	15 9	12 7	8 9	6 7	11 10	12 10	9 6	13 12	10 6	6 11	9 10	122 108
映画・演劇業			1 1	1 1		1 1	1	#	#	1	2 1		9 5
通信	6 7	7 7	14 11	13 9	9 10	6 15	14 13	5 11	8 3	9 11	7 12	8 13	106 122
教育研究	9 5	5 4	10 6	13 14	15 11	10 12	9 10	2 8	16 8	8 18	10 11	10 8	117 115
保健衛生業	123 129	115 105	145 125	104 136	127 124	120 134	140 104	135 122	106 123	106 91	111 119	86 88	1,418 1,400
うち社会福祉施設	94 98	81 62	110 95	75 99	88 96	82 96	105 66	100 93	70 95	79 68	82 92	61 67	1,027 1,027
接客・娯楽	67 50	60 56	63 50	53 66	48 77	61 68	61 70	66 54	63 57	51 65	50 44	43 61	686 718
うち飲食店	48 33	43 33	46 29	35 49	40 61	34 52	44 51	57 37	44 41	40 45	38 33	32 46	501 510
清掃・と畜	42 44	38 32	52 44	35 39	25 25	43 50	38 42	32 51	36 40	28 35	31 34	45 32	445 468
警備業	12 21	10 16	6 10	8 12	10 11	10 9	12 14	15 11	15 15	17 11	8 15	7 13	130 158
その他	48 47	61 53	56 54	48 43	68 48	62 44	58 45	49 53	43 46	48 52	47 45	41 43	629 573

令和 6 年
前年

別表 6 - 2 業種別、発生月別 死傷災害発生状況（令和 6 年 / 令和 5 年）

（新型コロナウイルス感染症を含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	826 1,681	829 899	892 894	742 864	824 862	832 923	989 981	801 983	791 861	750 772	683 751	682 705	9,641 11,176
製造業	134 139	120 131	144 163	134 152	146 148	147 159	153 161	129 139	144 158	146 137	143 137	124 148	1,664 1,772
鉱業			1		1		1						1 2
建設業	43 48	56 61	51 67	51 53	49 60	52 54	55 59	36 57	51 58	40 57	46 40	50 32	580 646
交通運輸事業	14 32	22 12	26 20	11 23	18 25	16 22	41 23	18 28	24 18	19 21	21 17	34 19	264 260
陸上貨物運送事業	99 110	109 106	111 123	112 115	119 123	119 113	126 121	108 106	116 128	113 101	73 122	87 97	1,292 1,365
港湾運送業	3 1	3 4	3 4	3	3 2	2 4	3 6	3 2	4 2	7 6	6 1	1 1	41 33
林業	1 1		2	1				1		1		1	3 4
農業・畜産・水産業	1 1	5 5	2 2	2	2 2	6 4	4 1	2 2	4 3		3 3	1 3	29 32
商業	101 127	115 103	126 132	129 143	147 127	119 150	141 147	137 138	124 106	130 124	116 112	120 111	1,505 1,520
うち小売業	64 74	78 66	94 92	87 96	106 77	76 103	104 97	89 94	86 71	85 78	78 72	77 82	1,024 1,002
金融・広告	11 11	16 9	12 7	8 9	6 7	11 12	12 10	9 6	13 12	10 6	6 11	9 10	123 110
映画・演劇業			1 1	1 1		1 1	1	1	1	1	2 1		9 5
通信	6 32	7 13	14 11	13 9	9 10	6 15	14 13	5 11	8 3	9 11	7 12	8 13	106 153
教育研究	9 16	5 5	11 6	13 14	16 11	15 12	9 13	2 8	16 9	8 18	10 11	10 9	124 132
保健衛生業	235 976	201 290	213 198	121 180	159 184	161 198	261 247	188 317	127 200	122 122	114 144	102 113	2,004 3,169
うち社会福祉施設	124 465	113 125	134 117	79 111	104 115	109 118	160 106	117 165	80 120	93 82	82 105	65 80	1,260 1,709
接客・娯楽	67 53	60 57	63 50	53 69	49 77	61 68	61 76	66 54	63 57	51 65	50 44	43 61	687 731
うち飲食店	48 36	43 34	46 29	35 49	41 61	34 52	44 57	57 37	44 41	40 45	38 33	32 46	502 520
清掃・と畜	43 47	38 32	52 44	35 39	25 25	43 50	38 42	32 51	36 40	28 35	31 34	45 32	446 471
警備業	12 21	10 16	6 10	8 12	10 11	10 17	12 14	15 11	15 15	17 11	8 15	7 13	130 166
その他	48 67	62 55	56 54	48 44	68 48	63 44	58 47	49 53	45 52	48 52	47 46	41 43	633 605

令和 6 年
前年

別表 7 - 1 業種別、被災者年齢別 死傷災害発生状況（令和 6 年 / 令和 5 年）

（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合 計
全産業	222 208	601 607	595 574	521 525	503 528	634 727	883 970	1,231 1,334	1,304 1,283	1,050 1,072	686 639	476 490	274 261	8,980 9,218
製造業	28 23	107 139	131 140	138 124	133 138	121 157	171 196	219 238	232 223	169 173	109 91	48 69	40 44	1,646 1,755
鉱業		1												1 2
建設業	15 22	65 74	57 71	56 60	26 47	39 47	54 71	83 87	65 61	50 40	32 31	24 26	14 8	580 645
交通運輸業	2 2	14 7	20 10	12 11	10 12	11 16	23 18	25 22	35 46	23 34	24 18	17 13	12 7	228 216
陸上貨物運送事業	16 17	48 53	66 49	56 68	71 57	104 142	167 186	252 284	241 231	155 167	75 71	32 22	9 17	1,292 1,364
港湾運送業	1 1	3 2	5 2	2 1	4 8	7 3	4 3	7 5	5 4	1 4	2 1			41 33
林業							1			1	1			3 4
農業・畜産・水産業		3 3	3 2	3 3		3 2	2 2	4 3	1 10	4 1	1 1	3	2	29 31
商業	39 35	94 91	85 83	65 79	73 87	100 109	126 144	199 187	232 213	215 210	138 125	93 88	39 50	1,498 1,501
うち小売業	35 30	72 61	52 55	40 45	42 47	55 63	71 86	128 115	171 154	152 145	105 92	62 60	34 39	1,019 992
金融・広告		5 3	8 9	12 5	5 7	11 4	8 14	24 16	20 16	15 15	3 10	8 5	3 4	122 108
映画・演劇業	2 1	1 1		1		2			1	2				9 5
通信	2 1	6 5	4 9	8 13	12 10	8 12	14 13	15 21	21 22	15 15	1 2			106 122
教育研究		12 4	7 7	5 5	6 6	8 8	17 6	11 22	16 22	20 15	8 13	4 4	3 2	117 115
保健衛生業	2 3	54 58	76 78	64 69	74 72	113 113	133 143	206 227	216 233	199 192	138 96	93 80	50 36	1,418 1,400
うち社会福祉施設		35 39	50 53	46 53	50 46	86 78	89 102	154 171	149 177	150 143	105 71	70 64	43 28	1,027 1,027
接客・娯楽	95 99	113 116	65 50	34 38	28 23	42 46	58 61	56 61	59 74	58 54	32 43	33 35	13 18	686 718
うち飲食店	84 81	84 83	44 35	26 25	17 17	32 34	47 44	40 49	33 46	38 34	24 26	22 22	10 14	501 510
清掃・畜	4 1	18 16	18 22	16 14	18 20	21 22	36 42	52 54	57 48	48 58	48 60	59 71	50 41	445 468
富備業		4 4	4 3	4 5			11 8	10 5	14 15	13 21	25 27	24 30	21 19	130 158
その他	16 5	53 31	46 37	45 30	43 31	44 38	58 64	68 82	89 71	62 72	49 50	38 47	18 15	629 573

令和 6 年
前年

別表7-2 業種別、被災者年齢別 死傷災害発生状況（令和6年/令和5年）
（新型コロナウイルス感染症を含む）

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
全産業	225 213	663 820	675 844	580 733	576 697	701 920	959 1,213	1,308 1,573	1,375 1,478	1,102 1,198	708 697	490 522	279 268	9,641 11,176
製造業	28 24	107 143	134 142	138 125	135 141	121 159	174 197	222 240	233 224	171 173	112 91	49 69	40 44	1,664 1,772
鉱業		1	1		1									1 2
建設業	15 22	65 74	57 71	56 60	26 47	39 47	54 71	83 87	65 62	50 40	32 31	24 26	14 8	580 646
交通運輸業	3 2	18 7	21 10	12 13	15 14	17 17	27 25	30 31	41 57	27 42	24 19	17 16	12 7	264 260
陸上貨物運送事業	16 17	48 53	66 49	56 68	71 57	104 142	167 186	252 284	241 231	155 168	75 71	32 22	9 17	1,292 1,365
港湾運送業	1 1	3 2	5 2	2 1	4 8	7 3	4 3	7 5	5 4	1 4	2 1			41 33
林業					1		1	1	1	1	1			3 4
農業・畜産・水産業	1	3 4	3 2	3 3		3 2	2 3	4 10	1 3	4 1	1 1	3 1	2	29 32
商業	39 35	94 95	85 86	65 82	74 87	101 112	130 147	199 188	233 213	215 211	138 126	93 88	39 50	1,505 1,520
うち小売業	35 30	72 62	52 57	40 47	42 47	56 65	74 88	128 115	172 154	152 145	105 93	62 60	34 39	1,024 1,002
金融・広告		5 3	8 9	12 5	6 8	11 5	8 14	24 16	20 16	15 15	3 10	8 5	3 4	123 110
映画・演劇業	2 1	1 1		1		2	1	2	1	2				9 5
通信	2 1	6 5	4 13	8 14	12 15	8 15	14 21	15 25	21 23	15 20	1 2			106 153
教育研究		13 4	8 11	5 7	7 6	9 8	17 11	12 23	18 25	20 16	8 14	4 4	3 2	124 132
保健衛生業	4 7	111 252	150 331	123 259	136 226	171 292	196 355	274 440	276 405	245 301	157 149	106 109	55 43	2,004 3,169
うち社会福祉施設	1 5	48 98	74 109	64 115	73 103	112 157	118 193	188 263	173 259	171 195	113 104	78 75	47 33	1,260 1,709
接客・娯楽	95 99	113 119	65 50	34 40	28 25	42 49	59 62	56 62	59 75	58 54	32 43	33 35	13 18	687 731
うち飲食店	84 81	84 86	44 35	26 27	17 18	32 37	48 44	40 50	33 46	38 34	24 26	22 22	10 14	502 520
清掃・と畜	4 1	18 16	18 22	16 14	18 21	22 22	36 43	52 54	57 49	48 58	48 60	59 71	50 41	446 471
警備業		4 5	4 3	4 5		11 9	10 6	14 19	13 16	25 21	24 27	21 30	19	130 166
その他	16 5	53 37	47 41	45 37	44 32	44 38	59 68	68 86	90 74	62 73	49 52	38 47	18 15	633 605

令和6年
前年

別表 8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業 4 日以上の死傷者数

(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
派遣労働者	516	538	502	510	544	585	584
全労働者	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849	9,218	8,980

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

全産業

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
派遣労働者	1	1	0	1	2	1	1
全労働者	72	53	46	52	49	35	48

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ

業種別

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
製造業					2		1
建設業		1		1			
陸上貨物運送事業							
商業						1	
上記外の事業	1						
計	1	1	0	1	2	1	1

3 派遣労働者の労働災害による休業 4 日以上の死傷者数及びその割合

(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
製造業	137	41.0%	110	31.9%	120	39.2%	119	35.8%	122	37.7%	111	32.5%	104	32.0%
建設業	8	2.4%	9	2.6%	4	1.3%	8	2.4%	6	1.9%	12	3.5%	7	2.2%
陸上貨物運送事業	89	26.6%	86	24.9%	64	20.9%	74	22.3%	63	19.4%	72	21.1%	71	21.8%
商業	38	11.4%	54	15.7%	39	12.7%	61	18.4%	41	12.7%	43	12.6%	43	13.2%
上記外の事業	62	18.6%	86	24.9%	79	25.8%	70	21.1%	92	28.4%	104	30.4%	100	30.8%
計	334	100.0%	345	100.0%	306	100.0%	332	100.0%	324	100.0%	342	100.0%	325	100.0%

注1：派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とはされていない。

注3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

別表 9 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況
(令和6年、令和5年・業種別内訳)

業種	死傷者数(人)			
	令和6年	令和5年	増減数	増減率
製造業	18	17	1	5.9
鉱業				
建設業	0	1	- 1	▲ 100.0
交通運輸業	36	44	- 8	▲ 18.2
陸上貨物運送事業	0	1	- 1	▲ 100.0
港湾運送業				
林業				
農業・畜産・水産業				
商業	7	19	- 12	▲ 63.2
うち小売業	5	10	- 5	▲ 50.0
金融・広告業	1	2	- 1	▲ 50.0
映画・演劇業				
通信業	0	31	- 31	▲ 100.0
教育・研究業	7	17	- 10	▲ 58.8
保健衛生業	586	1,769	- 1,183	▲ 66.9
うち医療保健業	352	1,081	- 729	▲ 67.4
うち社会福祉施設	233	682	- 449	▲ 65.8
接客娯楽業	1	13	- 12	▲ 92.3
うち飲食店	1	10	- 9	▲ 90.0
清掃・と畜業	1	3	- 2	▲ 66.7
警備業	0	8	- 8	▲ 100.0
その他の事業	4	33	- 29	▲ 87.9
全業種計	661	1,958	- 1,297	▲ 66.2

労働者死傷病報告により作成

令和 6 年

外国人労働者の労働災害発生状況

令和 7 年 6 月 25 日

厚生労働省 大阪労働基準局

安全課

1 業種別災害発生状況

令和6年の外国人労働者の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと349人で前年より19人（5.8％）の増加となった。

業種別で最も多いのが製造業の138人で全体の39.5％を占めている。次いで建設業の62人（17.8％）、商業の34人（9.7％）となった。

大阪労働局第14次労働災害防止推進計画において、「外国人労働者の死傷者数を2027年までに2022年の死傷者数以下にさせる。」とのアウトカム指標¹が定められている。

1 アウトカム指標：アウトプット指標から期待できる災害統計結果
アウトプット指標：事業者が取り組んでもらうための目標

令和6年 外国人労働者における労働災害の状況（業種別前年比較）
（業種別・在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く休業4日以上））

【人】 確 定 版												
	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	規格外活動	身分に基づく在留資格	その他	不明	計	構成比	増減比
	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能										
全産業	110 (103)	57 (53)	45 (41)	13 (4)	99 (99)	35 (27)	92 (96)		(1)	349 (330)	100.0% (100.0%)	5.8%
製造業	53 (51)	30 (27)	20 (22)	2 (1)	48 (51)	4 (7)	31 (39)		(1)	138 (150)	39.5% (45.5%)	▲ 8.0%
鉱業	(1)	(1)					(1)			(2)	(0.6%)	▲ 100.0%
建設業	15 (9)	4	10 (8)	5 (2)	35 (33)		7 (11)			62 (55)	17.8% (16.7%)	12.7%
交通運輸事業							1 (2)			1 (2)	0.3% (0.6%)	▲ 50.0%
陸上貨物運送事業	3 (2)	2 (2)	1		2 (3)	2 (5)	8 (7)			15 (17)	4.3% (5.2%)	▲ 11.8%
港湾運送業						1				1	0.3%	
林業												
農業・畜産・水産業												
商業	10 (17)	7 (15)	3 (1)	1	6 (2)	7 (3)	10 (12)			34 (34)	9.7% (10.3%)	
うち小売業	9 (13)	6 (11)	3 (1)		1	6 (3)	6 (8)			22 (24)	6.3% (7.3%)	▲ 8.3%
金融・広告	1 (1)	1 (1)					2 (2)			3 (3)	0.9% (0.9%)	
映画・演劇業												
通信												
教育研究	5 (1)	3 (1)								5 (1)	1.4% (0.3%)	400.0%
保健衛生業	6 (5)		6 (4)	1 (1)	(1)	3 (7)	12 (9)			22 (23)	6.3% (7.0%)	▲ 4.3%
うち社会福祉施設	5 (4)		5 (3)	1 (1)	(1)	3 (5)	10 (7)			19 (18)	5.4% (5.5%)	5.6%
接客・娯楽	9 (11)	5 (4)	2 (4)	2		15 (5)	3 (2)			29 (18)	8.3% (5.5%)	61.1%
うち飲食店	6 (9)	2 (3)	2 (3)	2		14 (5)	(1)			22 (15)	6.3% (4.5%)	46.7%
清掃・と畜	3 (3)	2 (1)	1 (1)	1	1 (5)		5 (6)			10 (14)	2.9% (4.2%)	▲ 28.6%
官公署												
警備業						1				1	0.3%	
その他	5 (2)	3 (1)	2 (1)	1	7 (4)	2	13 (5)			28 (11)	8.0% (3.3%)	154.5%

上段は、令和6年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和5年の死傷者数

データ出所：労働者死傷病報告

2 事故の型別災害発生状況

外国人労働者の死傷者数の事故の型別では、全体の22.6%を占める、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多いものの、前年より3人（▲3.7%）の減少となった。

次に「切れ・こすれ」の40人で、前年より3人（8.1%）の増加、同じく「動作の反動・無理な動作」も40人で1人（2.6%）の増加、次いで「飛来・落下」の38人で12人（46.2%）の増加となった。

分類不能を除く増減率で多いのが「交通事故（道路）」の200.0%であるが、全体に占める割合は、3.4%程度である。次いで「激突」の162.5%（6.0%）、「飛来・落下」の46.2%（10.9%）と続いている。

一方、「転倒」（前年比25.0%）や「激突され」（同23.8%）が減少となった。

令和6年 外国人労働者における労働災害の状況（事故の型別前年比較）
（事故の型別・在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く（休業4日以上）））

【人】 確定版

	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	規格外活動	身分に 基づく 在留資格	その他	不明	計	構成比	増減比
	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能										
全産業	110 (103)	57 (53)	45 (41)	13 (4)	99 (99)	35 (27)	92 (96)		(1)	349 (330)	100.0% (100.0%)	5.8%
墜落、転落	10 (8)	5 (5)	5 (3)	3	7 (13)	1 (1)	14 (18)			35 (40)	10.0% (12.1%)	▲12.5%
転倒	11 (13)	5 (6)	5 (4)		9 (12)	3 (3)	10 (16)			33 (44)	9.5% (13.3%)	▲25.0%
激突	5 (2)	2 (2)	2	1	7 (2)	2	6 (4)			21 (8)	6.0% (2.4%)	162.5%
飛来、落下	12 (12)	9 (8)	3 (3)	2	12 (6)	4 (3)	8 (5)			38 (26)	10.9% (7.9%)	46.2%
崩壊、倒壊	1 (1)	1	(1)		3 (2)		2 (3)			6 (6)	1.7% (1.8%)	
激突され	4 (6)	2 (4)	2 (2)	2	6 (10)	1 (2)	3 (3)			16 (21)	4.6% (6.4%)	▲23.8%
はさまれ、巻き込まれ	32 (29)	15 (14)	14 (14)	(2)	31 (31)	6 (3)	10 (16)		(1)	79 (82)	22.6% (24.8%)	▲3.7%
切れ、こすれ	14 (11)	9 (6)	4 (4)	2 (1)	11 (15)	6 (4)	7 (6)			40 (37)	11.5% (11.2%)	8.1%
踏み抜き					(1)					(1)	(0.3%)	▲100.0%
おぼれ												
高温・低温の物との接触	5 (2)	2	2 (2)	2	2 (4)	4 (4)	4 (2)			17 (12)	4.9% (3.6%)	41.7%
有害物等との接触	(2)		(2)			1	(2)			1 (4)	0.3% (1.2%)	▲75.0%
感電												
爆発					3					3	0.9%	
破裂	(1)	(1)								(1)	(0.3%)	▲100.0%
火災												
交通事故（道路）	2 (1)	(1)	2			2 (2)	8 (1)			12 (4)	3.4% (1.2%)	200.0%
交通事故（その他）												
動作の反動、無理な動作	13 (13)	6 (6)	6 (4)	1 (1)	8 (3)	3 (4)	15 (18)			40 (39)	11.5% (11.8%)	2.6%
その他	1 (2)	1	(2)			(1)	3 (1)			4 (4)	1.1% (1.2%)	
分類不能						2	2 (1)			4 (1)	1.1% (0.3%)	300.0%

上段は、令和6年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和5年の死傷者数

データ出所：労働者死傷病報告

2 国籍/地域別災害発生状況

令和6年 外国人労働者における労働災害の状況（国籍・地域別前年比較）
（国籍/地域別・在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く休業4日以上））

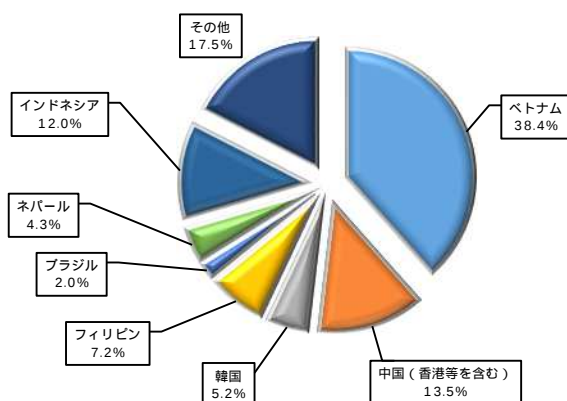
【人】 確定版

	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	規格外活動	身分に 基づく 在留資格	その他	不明	計	構成比	増減比
	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能										
全産業	110 (103)	57 (53)	45 (41)	13 (4)	99 (99)	35 (27)	92 (96)		(1)	349 (330)	100.0% (100.0%)	5.8%
ベトナム	60 (56)	32 (25)	26 (27)	8 (4)	55 (61)	11 (8)	(4)		(1)	134 (134)	38.4% (40.6%)	
中国（香港等を含む）	14 (19)	9 (11)	3 (5)		4 (7)	2 (7)	27 (25)			47 (58)	13.5% (17.6%)	▲ 19.0%
韓国	(4)	(3)	(1)	2		1 (1)	15 (16)			18 (21)	5.2% (6.4%)	▲ 14.3%
フィリピン	2 (2)		2 (2)		4 (3)	1 (2)	18 (10)			25 (17)	7.2% (5.2%)	47.1%
ブラジル							7 (9)			7 (9)	2.0% (2.7%)	▲ 22.2%
ネパール	4 (6)	2 (6)	2			11 (4)	(4)			15 (14)	4.3% (4.2%)	7.1%
インドネシア	12 (7)	1 (1)	9 (5)		27 (20)	1 (3)	2 (3)			42 (33)	12.0% (10.0%)	27.3%
ペルー							9 (4)			9 (4)	2.6% (1.2%)	125.0%
ミャンマー	1 (1)		1 (1)		2 (3)	3 (1)				6 (5)	1.7% (1.5%)	20.0%
カンボジア							(1)			(1)	(0.3%)	▲ 100.0%
インド					(1)		(1)			(2)	(0.6%)	▲ 100.0%
エジプト	(1)	(1)					(1)			(2)	(0.6%)	▲ 100.0%
オーストラリア	1	1								1	0.3%	
スペイン												
スリランカ	4 (1)	4 (1)				2 (1)	3 (1)			9 (3)	2.6% (0.9%)	200.0%
タイ	1 (1)	(1)	1		2 (1)		(3)			3 (5)	0.9% (1.5%)	▲ 40.0%
トルコ							(2)			(2)	(0.6%)	▲ 100.0%
パキスタン							(1)			(1)	(0.3%)	▲ 100.0%
パラグアイ												
ポルビア							1			1	0.3%	
その他	11 (5)	8 (4)	1	3	5 (3)	3	10 (11)			32 (19)	9.2% (5.8%)	68.4%

※ 上段は、令和6年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和5年の死傷者数

データ出所：労働者死傷病報告

令和6年 国籍/地域別の死傷者数割合



国籍/地域別では、ベトナムが一番多く38.4%を占めている。また、在留資格別でも「技能実習」を筆頭に「技術・人文知識・国際業務」、「特定技能」など多岐にわたっている。

次に多いのが、中国（香港等を含む）で全体の13.5%を占めている。在留資格別では、技能実習が多く、次いで永住者や日本人の配偶者等の「身分に基づく在留資格」が占めている。

令和6年の大阪府内の職場における熱中症の発生状況

令和6年は記録的な猛暑となり、暑さへの順化が十分できておらず、気温が上がり始めた7月初旬から熱中症の発生件数が増加した。

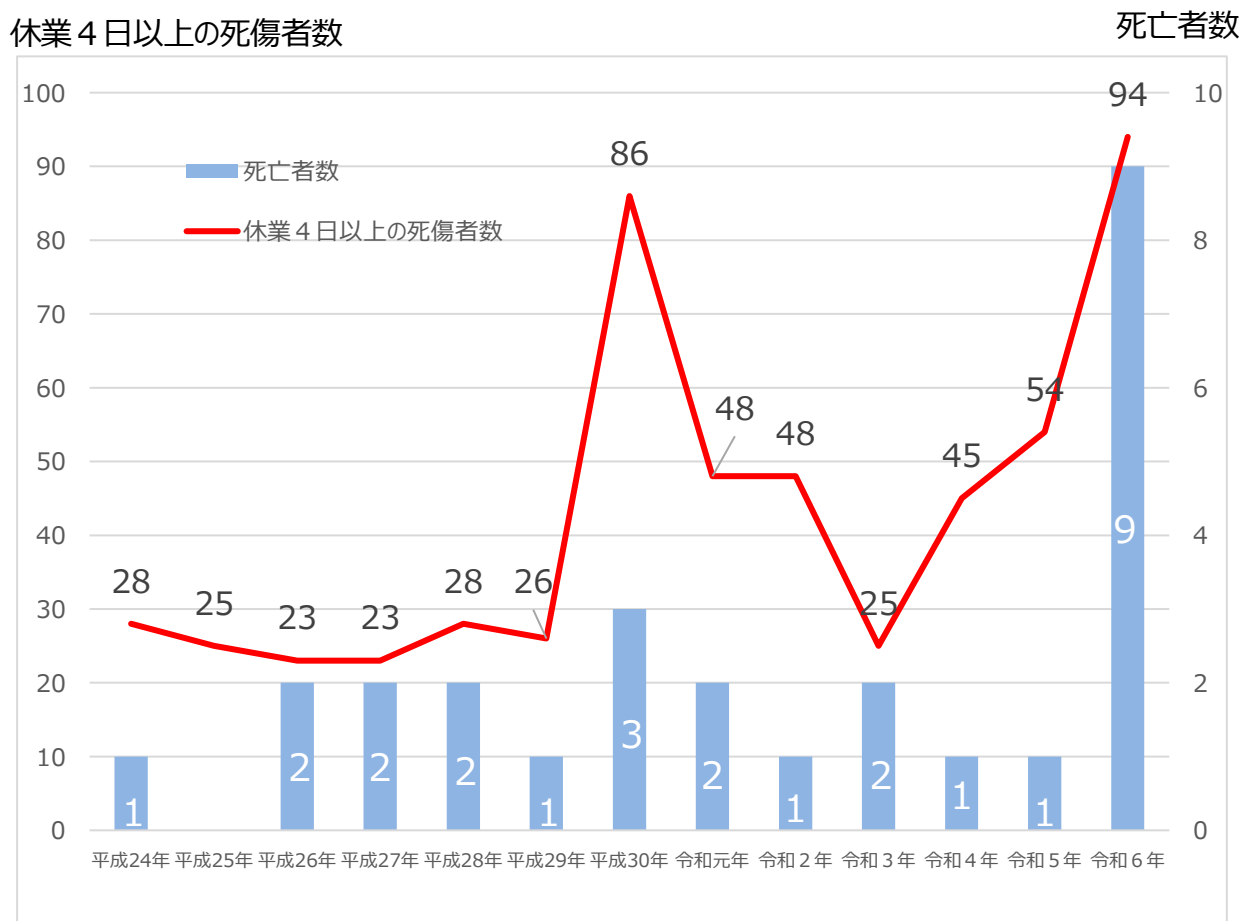
また、熱中症全体の40%以上となる39件は7月下旬及び8月上旬に発生した。

令和6年の屋外の気温、WBGT値と休業4日以上の中症の発生状況について、7月以降で熱中症が発生した日についてはほぼ、最高気温が31℃以上、WBGT値が28℃以上となっており、平均気温についても31℃近く、WBGT値も28℃近くとなっていた。(観測地点：大阪市)

体調不良者をすぐに病院に搬送するという「緊急時の措置」が適切にとられていなかったと考えられる事案も複数発生している。

なお、全国の熱中症による死亡を含む休業4日以上の中症の死傷者は1,257人、うち死亡者は31人となっている。

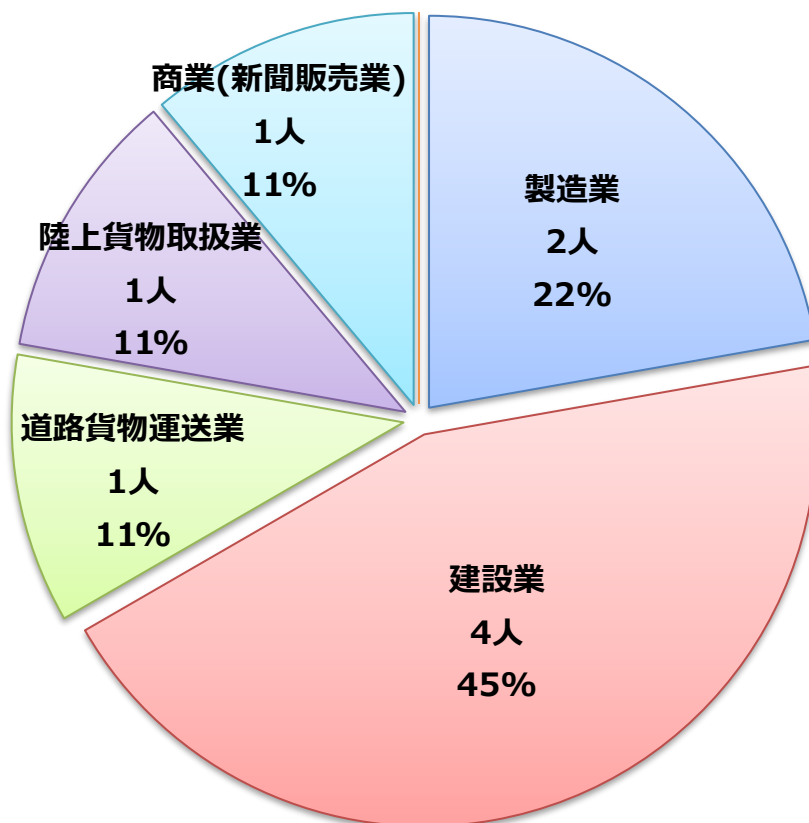
- 1 熱中症による休業4日以上の中症の死傷者数は、前年より40人増加し94人であった。また、そのうち死亡者数は9人で、前年より8人増加した。



2 【死亡災害】

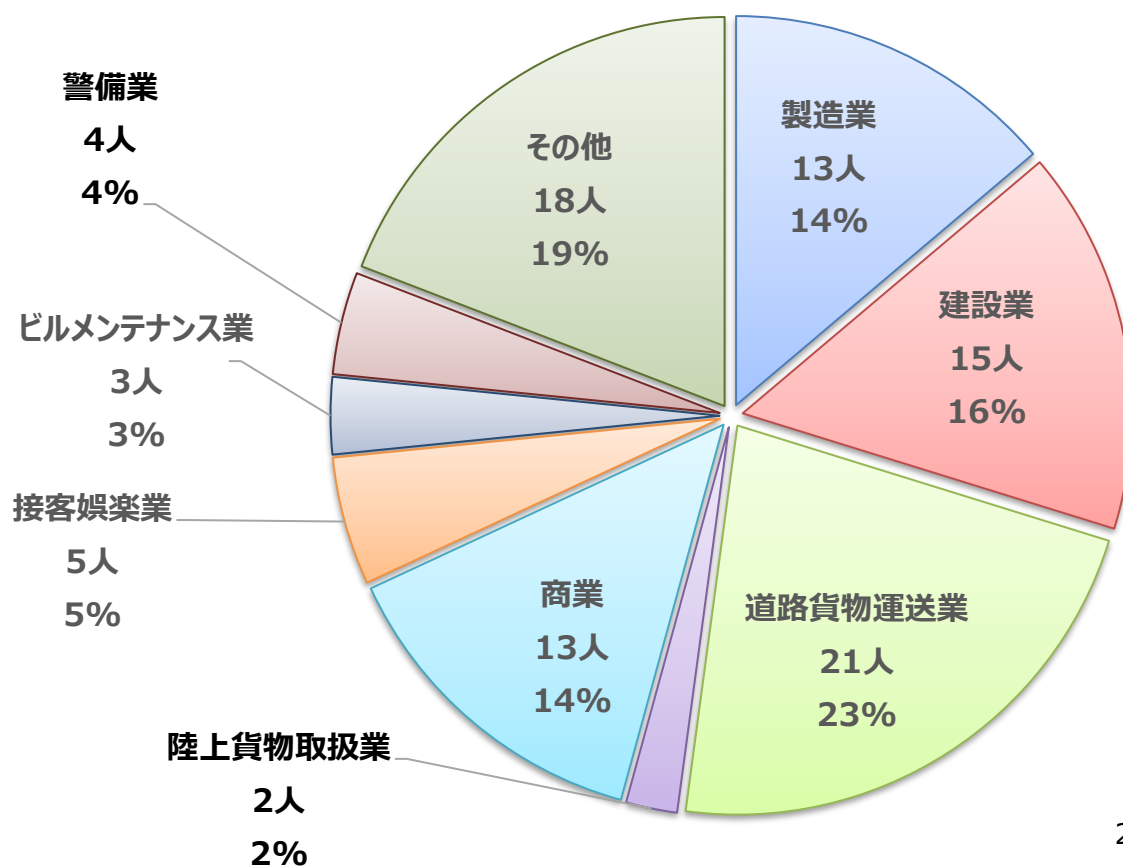
業種別では、製造業 2 人、建設業 4 人、道路貨物運送業 1 人、陸上貨物取扱業 1 人、商業（新聞販売業） 1 人となっている。

全国の職場における熱中症による死亡災害は 30 人で、そのうち 3 割にあたる 9 人が大阪府内の職場で発生した。

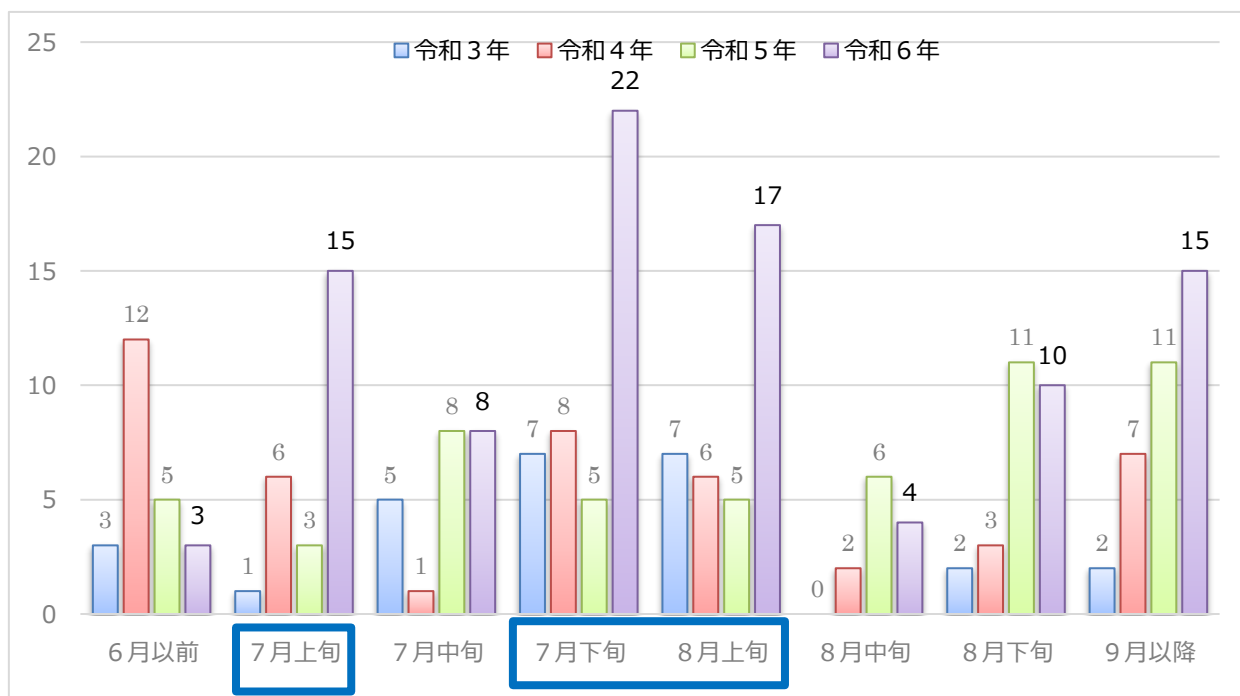


3 【休業 4 日以上の中熱症】

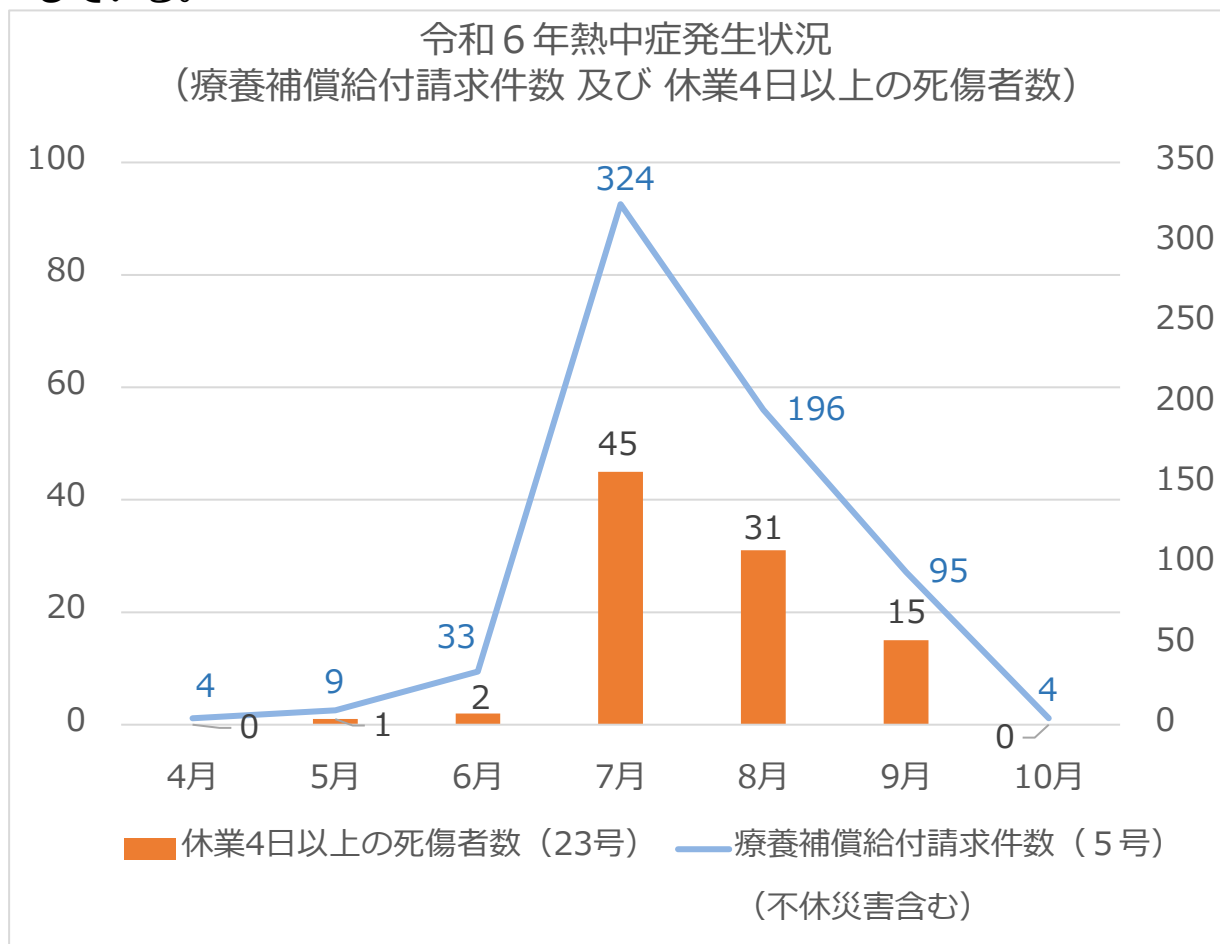
業種別では、製造業 13 人、建設業 15 人、道路貨物運送業 21 人、陸上貨物取扱業 2 人、商業 13 人、接客娯楽業 5 人、警備業 4 人、ビルメンテナンス業 3 人となっている。



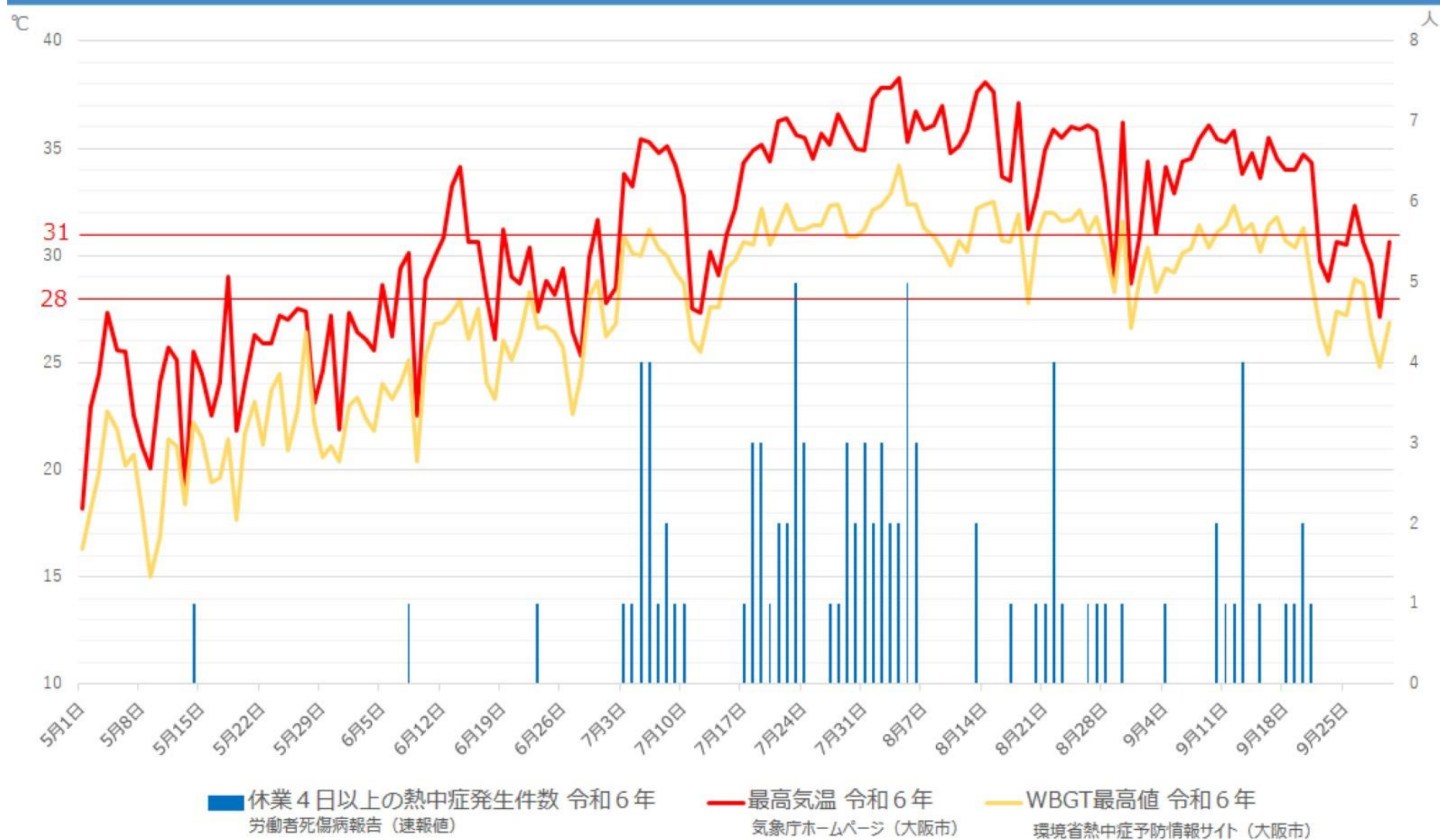
- 4 令和6年の発生時期は、7月初旬から増加し、全体の40%が7月下旬から8月上旬に発生している。



- 5 休業4日以上の中熱症は5月から9月の5か月間に発生しているが、休業3日以下（不休業を含む）の中熱症は4月から10月の7か月間に発生している。



日ごとの最高気温、WBGT最高値及び熱中症の発生件数 (令和6年5月1日～9月30日)



日ごとの平均気温、WBGT平均値及び熱中症の発生件数 (令和6年5月1日～9月30日)

